

平成12年国勢調査  
平川市結果書



平成24年1月  
平 川 市

# 平成 12 年国勢調査

## 平川市結果書

### 目 次

平成 12 年国勢調査の概要.....	1
用語の解説.....	3
<b>結果の解説</b>	
第 1 章 総 人 口.....	10
第 2 章 男 女 の 別.....	13
第 3 章 年 齢 構 造.....	15
第 4 章 労働力状態及び従業上の地位 .....	21
第 5 章 産 業.....	25
第 6 章 世 帯 構 成.....	31
第 7 章 住 宅.....	35

# 平成 12 年国勢調査の概要

## 調査の沿革

国勢調査は、我が国の人口の状況を明らかにするため、大正 9 年以来ほぼ 5 年ごとに行われており、平成 12 年国勢調査はその 17 回目に当たる。国勢調査は、大正 9 年を初めとする 10 年ごとの大規模調査と、その中間年の簡易調査とに大別され、今回の平成 12 年国勢調査は大規模調査である。

なお、大規模調査と簡易調査の差異は、主として調査事項の数にある。その内容をみると、戦前は、大規模調査（大正 9 年、昭和 5 年、昭和 15 年）の調査事項としては男女、年齢、配偶関係等の人口の基本的属性及び産業、職業等の経済的屬性であり、簡易調査（大正 14 年、昭和 10 年）の調査事項としては人口の基本的属性のみに限られていた。戦後は、国勢調査結果に対する需要が高まったことから調査事項の充実が図られ、大規模調査（昭和 25 年、35 年、45 年、55 年、平成 2 年、12 年）の調査事項には人口の基本的属性及び経済的屬性のほか住宅、人口移動、教育に関する事項が加えられ、簡易調査（昭和 30 年、40 年、50 年、60 年、平成 7 年）の調査事項には人口の基本的属性のほか経済的屬性及び住宅に関する事項が加えられている。

## 調査の時期

平成 12 年国勢調査は、平成 12 年 10 月 1 日午前零時（以下「調査時」という。）現在によって行われた。

## 調査の法的根拠

平成 12 年国勢調査は、統計法（昭和 22 年法律第 18 号）第 4 条第 2 項の規定並びに次の政令及び総理府令に基づいて行われた。

国勢調査令（昭和 55 年政令第 98 号）

国勢調査施行規則（昭和 55 年総理府令第 21 号）

国勢調査の調査区の設定の基準等に関する総理府令（昭和 59 年総理府令第 24 号）

## 調査の対象

平成 12 年国勢調査は、調査時において、本邦内に常住している者について行った。ここで「常住している者」とは、当該住居に 3 か月以上にわたって住んでいるか、又は住むことになっている者をいい、3 か月以上にわたって住んでいる住居又は住むことになっている住居のない者は、調査時現在居た場所に「常住している者」とみなした。

ただし、次の者については、それぞれ次に述べる場所に「常住している者」とみなしてその場所で調査した。

- 1 学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）第 1 条に規定する学校、第 82 条の 2 に規定する専修学校又は第 83 条第 1 項に規定する各種学校に在学している者で、通学のために寄宿舍、下宿その他これらに類する宿泊施設に宿泊している者は、その宿泊している施設
- 2 病院又は療養所に引き続き 3 か月以上入院し、又は入所している者はその入院先、それ以外の者は 3 か月以上入院の見込みの有無にかかわらず自宅
- 3 船舶（自衛隊の使用する船舶を除く。）に乗り組んでいる者で陸上に生活の本拠を有する者はその住所、陸上に生活の本拠の無いものはその船舶

なお、後者の場合は、日本の船舶のみを調査対象とし、調査時に本邦の港に停泊している船舶のほか、調査時前に本邦の港を出港し、途中外国の港に寄港せず調査時後 5 日以内に本邦の港に入港した船舶について調査した。

- 4 自衛隊の営舎内又は自衛隊の使用する船舶内の居住者は、その営舎又は当該船舶が籍を置く地方総監部（基地隊に配属されている船舶については、その基地隊本部）の所在する場所
- 5 刑務所、少年刑務所又は拘置所に収容されている者のうち、死刑の確定した者及び受刑者並びに少年院又は婦人補導院の在院者は、その刑務所、少年刑務所、拘置所、少年院又は婦人補導院

本邦内に常住している者は、外国人を含めてすべて調査の対象としたが、次の者は調査から除外した。

- (1) 外国政府の外交使節団・領事機関の構成員（随員を含む。）及びその家族
- (2) 外国軍隊の軍人・軍属及びその家族

## 調査事項

平成12年国勢調査では、次に掲げる事項について調査した。

（世帯員に関する事項）

- (1) 氏名
- (2) 男女の別
- (3) 出生の年月
- (4) 世帯主との続柄
- (5) 配偶の関係
- (6) 国籍
- (7) 現在住居における居住期間
- (8) 5年前の住居の所在地
- (9) 在学、卒業等教育の状況
- (10) 就業状態
- (11) 就業時間
- (12) 所属の事業所の名称及び事業の種類
- (13) 仕事の種類
- (14) 従業上の地位
- (15) 従業地又は通学地
- (16) 従業地又は通学地までの利用交通手段

（世帯に関する事項）

- (1) 世帯の種類
- (2) 世帯員の数
- (3) 家計の収入の種類
- (4) 住居の種類
- (5) 住宅の床面積
- (6) 住宅の建て方

## 調査の方法

平成12年国勢調査は、総務庁（統計局・統計センター）—都道府県—市町村—国勢調査指導員—国勢調査員の流れにより行った。

調査の実施に先立ち、平成12年国勢調査調査区を設定し、調査区の境界を示す地図を作成した。調査区は、原則として1調査区におおむね50世帯が含まれるように設定され、その数は約94万である。

なお、調査区は、平成2年国勢調査より恒久的な単位区域として設定されている基本単位区を基に構成されている。

平成12年国勢調査は、総務庁長官により任命された約83万人の国勢調査員が調査票を世帯ごとに配布し、収集する方法により行った。また、調査票は、調査の事項について世帯が記した。

なお、調査に用いられた調査票は、直接、光学式文字読取装置で読み取りできるもので、1枚に4名分記入できる連記票である。

ただし、世帯員の不在等の事由により、前述の方法による調査ができなかった世帯については、国勢調査員が、当該世帯について「氏名」、「男女の別」及び「世帯員の数」の3項目に限って、その近隣の者に質問することにより調査した。

# 用語の解説

## 人口

国勢調査における人口は「常住人口」であり、常住人口は調査時に調査の地域に常住している者をいう。

## 人口集中地区

以下の3点を条件として設定されている。

国勢調査基本単位区を基礎単位地域とすること。

市区町村の地域内で人口密度の高い基本単位区(原則として人口密度が1km当たり4,000人以上)が隣接していること。

それらの地域の人口が国勢調査時に5,000人以上有すること。

## 年齢

年齢は平成12年9月30日現在による満年齢である。

なお、平成12年10月1日午前零時に生まれた人は、0歳とした。

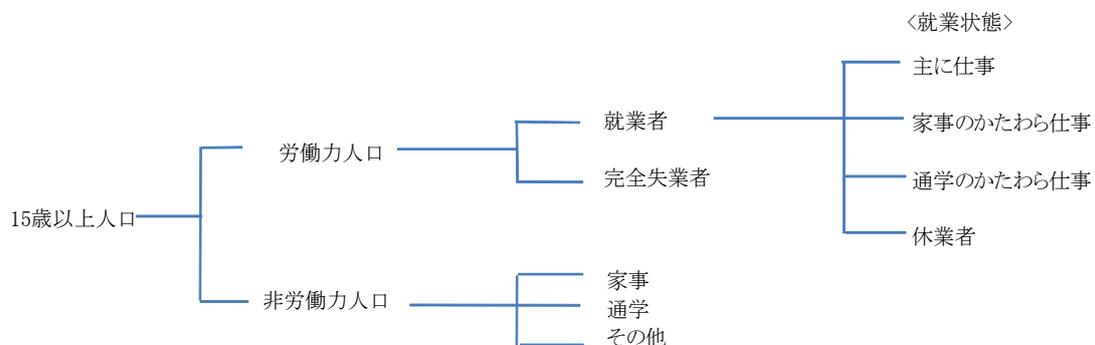
## 配偶関係

配偶関係は、届け出の有無にかかわらず、実際の状態により、次のとおり区分した。

- 未婚..... まだ結婚したことのない人
- 有配偶..... 届け出の有無に関係なく、妻または夫のある人
- 死別..... 妻又は夫と死別して独身の人
- 離別..... 妻又は夫と離別して独身の人

## 労働力状態

15歳以上の者について、平成12年9月24日から30日までの1週間(以下、「調査期間」という)に「仕事をしたどうかの別」により、次のとおり区分した。



## 労働力人口—就業者と完全失業者を合わせたもの

**就業者**—調査期間中、賃金、給料、諸手当、営業利益、手数料、内職収入（現物収入を含む）になる仕事を少しでもした人

なお、収入になる仕事を持っているが、調査週間中、少しも仕事をしなかった人のうち、次のいずれかに該当する場合は就業者とした。

- (1) 勤めている人で、休み始めてから 30 日未満の場合、又は 30 日以上休んでいても賃金や給料をもらったか、もらうことになっている場合
- (2) 個人経営の事業を営んでいる人で、休業してから 30 日未満の場合  
また、家族の人が自家営業（個人経営の農業や工場・店の仕事など）の手伝いをした場合は、無給であっても、収入になる仕事をしたこととして、就業者に含めた
- (3) 主に仕事—主に勤め先や自家営業などの仕事をしていた場合
- (4) 家事のほか仕事—主に家事などをしていて、そのかわら仕事をした場合
- (5) 通学のかたわら仕事—主に通学していて、そのかわら仕事をした場合
- (6) 休業者—勤め人や事業を営んでいる人が病気や休暇などで仕事を休み始めてから 30 日未満の場合、又は、勤め人が 30 日以上休んでいても賃金や給料をもらったとか、もらうことになっている場合

**完全失業者**—調査期間中、収入になる仕事を少しもしなかった人のうち、仕事に就くことが可能であって、かつ公共職業安定所に申し込むなどして積極的に仕事を探していた人

**非労働力人口**—調査期間中、収入になる仕事を少しもしなかった人のうち、休業者及び完全失業者以外の人

家事—自分の家で主に炊事や育児などの家事をしていた場合

通学—主に通学していた場合

その他—上のどの区分にも当てはまらない場合（高齢者など）

ここでいう通学には、小学校・中学校・高等専門学校・短期大学・大学・大学院ほか、予備校・洋裁学校などの各種専門学校・専修学校に通っている場合も含まれる。

## 従業上の地位

就業者を調査週間中その人が仕事をしていた事業所における状況によって、次のとおり区分した。

**雇用者**—会社員・公務員・団体職員・個人商店の従業員・住み込みの家事手伝い・日々雇用されている人・臨時雇いなど、会社・団体・個人や官公庁に雇用されている人で、次にいう「役員」でない人

**常雇**—期間を定めずに又は、1 年を超える期間を定めて雇われている人

**臨時雇**—日々又は 1 年以内の期間を定めて雇用されている人

**役員**—会社の社長・取締役・監査役、団体の理事・監事、公団や事業団の総裁・理事・監事などの役員

**雇人のある業主**—個人経営の商店主・工場主・農業主などの事業主や開業医・弁護士などで雇人がいる人

**雇人のない業主**—個人経営の商店主・工場主・農業主などの事業主や開業医・弁護士・著述家・家政婦などで、個人又は家族とだけで事業を営んでいる人

**家族従業者**—農家や個人商店などで、農仕事や店の仕事などを手伝っている家族

**家族内職者**—家庭内で賃仕事（家庭内職）をしている人

## 産業

産業は、就業者について、調査週間中、その人が実際に仕事をしていた事業所の主な事業の種類（調査週間中「仕事を休んでいた人」については、その人が普段仕事をしている事業所の事業の種類）によって分類した。

なお、仕事をしていた事業所が二つ以上ある場合、その人が主に仕事をしていた事業所の事業の種類によるものとした。

平成12年国勢調査に用いた産業分類は、日本標準産業分類（平成5年10月改訂）を基に、これを平成12年国勢調査集計用に再編成したもので、14項目の大分類、77項目の中分類、223項目の小分類からなっている。

なお、産業（三部門）の区分は、大分類を次のように集約したものである

第1次産業……	[	A 農業
		B 林業
		C 漁業
第2次産業……	[	D 鉱業
		E 建設業
		F 製造業
第3次産業……	[	G 電気・ガス・熱供給・水道業
		H 運輸・通信業
		I 卸売・小売業，飲食店
		J 金融・保険業
		K 不動産業
		L サービス業
		M 公務(他に分類されないもの)
		N 分類不能の産業

## 世帯の種類

世帯を次の通り「一般世帯」と「施設等の世帯」に区分した

**一般世帯**とは、次の者をいう。

- (1)住居と生計を共にしている人々の集まり又は一戸を構えて住んでいる単身者  
ただし、これらの世帯と住居を共にする単身の住み込み雇人については、人数に関係なく雇主の世帯に含めた。
- (2)上記の世帯と住居を共にし、別に生計を維持している間借りの単身者または下宿屋などに下宿している単身者
- (3)会社・団体・商店・官公庁などの寄宿舍、独身寮などに居住している単身者

**施設等の世帯**とは、次のものをいいます。なお、世帯の単位は原則として下記の（１）、（２）及び（３）は棟ごと、（４）は中隊又は艦船ごと、（５）は建物ごと、（５）は一人一人である。

- （１）寮、寄宿舎の学生・生徒—学校の寮・寄宿舎で起居を共にし、通学している学生・生徒の集まり
- （２）病院・療養所の入院者—病院・療養所などに、すでに３か月以上入院している入院患者の集まり
- （３）社会施設の入所者—老人ホーム、児童保護施設などの入所者の集まり
- （４）自衛隊営舎ない居住者—自衛隊の営舎又は艦船内の居住者の集まり
- （５）矯正施設の入所者—刑務所及び拘置所の被収容者並びに少年院及び婦人補導院の在院者の集まり
- （６）その他一定まった住居を持たない単身者や陸上に生活の本拠（住所）を有しない船舶乗組員など

## 世帯人員及び親族人員

**世帯人員**とは、世帯を構成する各人（世帯員）を合わせた数をいう。

**親族人員**とは、世帯主及び世帯主と親族関係にある世帯員を合わせた数をいう。なお、養子、養父母なども、子、父母と同様にみなして親族とした。

## 世帯の家族類型

一般世帯を、その世帯員の世帯主との続き柄により、次の通り区分とした。

**A** 親族世帯—二人以上の世帯員から成る世帯のうち、世帯主と親族関係にある世帯員のいる世帯

なお、その世帯に同居する非親族（住み込みの従業員、家事手伝いなど）がいる場合もこれに含まれる。例えば、「夫婦のみの世帯」という場合には、夫婦二人のみの世帯ほか、夫婦の住み込みの家事手伝いから成る世帯も含まれている。

**B** 非親族世帯—二人以上の世帯員から成る世帯のうち、世帯主と親族関係にある者がいない世帯

**C** 単独世帯—世帯人員が一人の世帯

また、親族世帯をその親族の中で原則として最も若い世代の夫婦とその他の親族世帯員との関係によって次の通り区分した。

### I 核家族世帯

- （１）夫婦のみの世帯
- （２）夫婦と子供から成る世帯
- （３）男親と子供から成る世帯
- （４）女親と子供から成る世帯

### II その他の親族世帯

- （５）夫婦と両親から成る世帯
- （６）夫婦とひとり親から成る世帯
- （７）夫婦、子供と両親から成る世帯

- (8) 夫婦、子供とひとり親から成る世帯
- (9) 夫婦と他の親族（親、子供を含まない）から成る世帯
- (10) 夫婦、子供と他の親族（親を含まない）から成る世帯
- (11) 夫婦、親と他の親族（子供を含まない）から成る世帯
- (12) 夫婦、子供、親と他の親族から成る世帯
- (13) 弟姉妹のみからなる世帯
- (14) 他に分類されない親族世帯

## 母子世帯 ・ 父子世帯

母子世帯とは、未婚、死別又は離別の女親と、その未婚の 20 歳未満の子供のみから成る一般世帯（他の世帯員がないもの）をいう。

父子世帯とは、未婚、死別又は離別の男親と、その未婚の 20 歳未満の子供のみから成る一般世帯（他の世帯員がないもの）をいう。

## 3世代世帯

3世代世帯とは、世帯主との続き柄が祖父母、世帯主の父母（または世帯主の配偶者の父母）、世帯主（または世帯主の配偶者）、子（またはこの配偶者）及び孫の直系世代のうち、3つ以上の世代が同居していることが判定可能な世帯をいい、それ以外の世帯員がいるか否かは問わない。したがって、4世代以上が住んでいる場合も含まれる。また、世帯主の父母、世帯主、孫のように、子（中間の世代）がない場合も含まれる。一方叔父、世帯主、子のように、傍系の3世代世帯は含まれない。

## 住居の種類

一般世帯について、住居を、次のとおり区分した。

**住宅一** 一つの世帯が独立して家庭生活を営むことができる永続性のある建物（完全に区画された建物の一部を含む）

一戸建ての住宅はもちろん、アパート、長屋などのように家庭生活を営むことができるような構造になっている場合は、各区画ごとに一個の住宅となる。

なお、店舗や作業所月の住宅もこれに含まれる。

**住宅以外一** 寄宿舍・寮など生計を共にしない単身者の集まりを居住させるための建物や、病院・学校・会社・高城・事務所などの居住用でない建物

なお、仮小屋・天幕小屋など臨時応急的に造られた住居などもこれに含まれる。

## 住宅の所有関係

住宅に居住する一般世帯について、住宅の所有の関係を次のとおり区分した。

**主世帯一** 「間借り」以外の以下5区分に居住する世帯

**持ち家** 一居住する住宅がその世帯の所有である場合

なお、所有する住宅は登記の有無を問わず、また、分割払いの分譲住宅などで支払が完了していない場合も含まれる。

**公営・都市機構・公社の借家** 一その世帯の借りている住宅が都道府県営、市（区）町村営、都市再生機構又は都道府県・市区町村の住宅供給公社・住宅協会・開発

公社などの賃貸住宅やアパートであって、かつ給与住宅でない場合

**民営の借家** — その世帯の借りている住宅が「公営・都市機構・公社の借家」及び「給与住宅」でない場合

**給与住宅** — 勤務先の会社・官公庁・団体などの所有又は管理する住宅に、職務の都合上又は給与の一部として居住している場合

なお、この場合、家賃の支払いの有無を問わない。また、勤務先の会社又は雇主が借りている一般の住宅に住んでいる場合も含まれる。

**間借り** — 他の世帯が住んでいる住宅（持ち家、公営・都市機構・公社の借家、民営の借家、給与住宅）の一部を借りて住んでいる場合

# 結果の解説

# 第1章 総人口

## 1. 総人口は36,454人 県内10市で最も少ない人口

平成12年10月1日現在の本市の人口は36,454人となっており、平成7年調査時から422人減少（増減率△1.1%）をしている。これを旧町村別にみると、旧平賀町の人口は22,861人で、前回調査と比較すると325人の減少（増減率△1.4%）、同様に旧尾上町の人口は10,167人で前回調査より151人増加（増減率1.5%）、旧碓ヶ関村は3,426人で前回調査より248人の減少（増減率△6.8%）となっており、旧碓ヶ関村の人口が目立って減少しているのがわかる。

本市の人口の推移をみると、昭和55年に0.3%と僅かに増加してからは減少傾向が続いており、昭和50年の総人口に比べ2,392人減少をしている。

表1-1 本市の人口の推移

年次	人口	5年間の人口の増減	
		実数	増減率
平成12年	36,454	△ 422	△ 1.1
7年	36,876	△ 1,072	△ 2.8
2年	37,948	△ 984	△ 2.5
昭和60年	38,932	△ 47	△ 0.1
55年	38,979	133	0.3
50年	38,846	△ 514	△ 1.3

また、青森県の人口は1,475,728人で、平成7年と比べ5,935人の減少（増減率△0.4%）となっており、県全体に占める人口割合は多い順に青森市21.6%、八戸市16.8%、弘前市13.1%、本市の人口割合は2.5%で、県内10市の中では最も少ない。

増減率を比較してみると、つがる市の増減率△2.5%、青森市の増減率1.2%が目立っている。

表1-2 県及び県内10市の人口（平成12年）

地域	人口	平成7年～12年人口増減		地域	人口	平成7年～12年人口増減	
		実数	増減率			実数	増減率
青森県	1,475,728	△ 5,935	△ 0.4	十和田市	69,630	484	0.7
市部	960,316	5,064	0.5	(旧十和田市)	63,363	945	1.5
郡部	515,412	△ 10,999	△ 2.1	(旧十和田湖町)	6,267	△ 461	△ 6.9
青森市	318,732	3,815	1.2	三沢市	42,495	890	2.1
(旧青森市)	297,859	3,692	1.3	むつ市	67,022	△ 947	△ 1.4
(旧浪岡町)	20,873	123	0.6	(旧むつ市)	49,341	458	0.9
弘前市	193,217	△ 980	△ 0.5	(旧川内町)	5,747	△ 446	△ 7.2
(旧弘前市)	177,086	△ 886	△ 0.5	(旧大畑町)	9,159	△ 715	△ 7.2
(旧岩木町)	12,278	△ 119	△ 1.0	(旧脇野沢村)	2,775	△ 244	△ 8.1
(旧相馬村)	3,853	25	0.7	つがる市	41,320	△ 1,064	△ 2.5
八戸市	248,608	△ 750	△ 0.3	(旧木造町)	19,988	△ 896	△ 4.3
(旧八戸市)	241,920	△ 734	△ 0.3	(旧森田村)	5,116	84	1.7
(旧南郷村)	6,688	△ 16	△ 0.2	(旧柏村)	5,155	206	4.2
黒石市	39,059	55	0.1	(旧稲垣村)	5,120	△ 292	△ 5.4
五所川原市	63,208	△ 175	△ 0.3	(旧車力村)	5,941	△ 166	△ 2.7
(旧五所川原市)	49,193	644	1.3	平川市	36,454	△ 422	△ 1.1
(旧金木町)	11,104	△ 657	△ 5.6	(旧平賀町)	22,861	△ 325	△ 1.4
(旧市浦村)	2,911	△ 162	△ 5.3	(旧尾上町)	10,167	151	1.5
				(旧碓ヶ関村)	3,426	△ 248	△ 6.8

## 2. 人口密度 105.4 人/㎢、前回調査時より 1.2 人減少

平成 12 年調査から算出した本市の人口密度（1 ㎢当たり）は、105.4 人、平成 7 年の人口密度は 106.6 人で、前回調査より 1.2 人減少している。また、人口接近度（人口が市域に等間隔で並んだと仮定した場合のお互いの距離）は 104.7m となっており、前回調査時の 104.1m から 0.6m 長くなっている。

人口密度を旧町村別にみると旧平賀町では 103.2 人（前回調査時 104.6 人）、旧尾上町は 538.8 人（前回調査時 530.5 人）、旧碓ヶ関村では 32.5 人（前回調査時 34.9 人）となっており、旧尾上町の地域が最も人口密度の高い地域となっている。人口密度の増減数においても、旧平賀町は 1.4 人の減少、旧尾上町は 8.3 人の増加、旧碓ヶ関村は 2.4 人の減少と、旧尾上町が最も高い数値となっている。

なお、青森県の人口密度は 153.6 人（前回調査時 154.2 人）と 0.6 人減少しており、全国は 340.4 人（前回調査時 336.8 人）で 3.6 人増加している。

県内 10 市をみると、八戸市が最も多く 814.8 人、次いで青森市の 386.6 人、3 番目が弘前市の 369.0 人となっており、最も少ないのはむつ市の 77.6 人であった。

表 1 - 3 県内の人口密度，接近度の比較

地 域	面 積 (㎢)	人 口 (人)		人口密度(人/㎢)		人口接近度(m)	
		平成12年	平成 7 年	平成12年	平成 7 年	平成12年	平成 7 年
平 川 市	345.81	36,454	36,876	105.4	106.6	104.7	104.1
旧平賀町	221.61	22,861	23,186	103.2	104.6	105.8	105.1
旧尾上町	18.87	10,167	10,016	538.8	530.5	46.3	46.7
旧碓ヶ関村	105.33	3,426	3,674	32.5	34.9	188.5	181.9
青 森 市	824.52	318,732	314,917	386.6	381.9	54.7	55.0
弘 前 市	523.60	193,217	194,197	369.0	370.9	55.9	55.8
八 戸 市	305.10	248,608	249,358	814.8	817.3	37.6	37.6
黒 石 市	216.96	39,059	39,004	180.0	179.8	80.1	80.1
五所川原市	404.58	63,208	63,383	156.2	156.7	86.0	85.9
十和田市	688.60	69,630	69,146	101.1	100.4	106.9	107.2
三 沢 市	119.97	42,495	41,605	354.2	346.8	57.1	57.7
む つ 市	863.72	67,022	67,969	77.6	78.7	122.0	121.1
つ が る 市	253.85	41,320	42,384	162.8	167.0	84.2	83.2
青 森 県	9,606.33	1,475,728	1,482,873	153.6	154.2	86.7	86.5
全 国	377,873.06	126,925,843	125,570,246	340.4	336.8	58.2	58.6

### 3. 人口構成比の6割は旧平賀地区

平成12年調査での本市の人口構成比を旧町村別にみると、旧平賀町が62.7%と最も多く、次いで旧尾上町の27.9%、旧碓ヶ関村は9.4%であった。

人口の6割を占める旧平賀町を地域別に見ると、「本町地区」が1,953人で5.4%、「柏木町地区」が1,887人で5.2%、「町居地区」が1,643人で4.5%、「尾崎地区」が1,501人で4.1%、「新屋地域」が1,442人で4.0%と、これらの地域に多くの人口が分布しているのがわかる。

旧尾上町では「猿賀地区」に1,711人で4.7%と多く、「南田中地区」1,348人の3.7%、「高木地区」1,300人の3.6%、「金屋地区」の1,291人の3.5%と、人口が集中しているのがわかる。

旧碓ヶ関村では、「碓ヶ関地区」に2,587人の7.1%となっており、特に「碓ヶ関地区」に集中しているのがわかる。

表1-4 地域、地区別の人口分布

単位:人、%

地 域	人 口	構 成 比	地 域	人 口	構 成 比
平 川 市	36,454	100.0	新 屋	1,442	4.0
旧 平 賀 町	22,861	62.7	尾 崎	1,501	4.1
石 郷	353	1.0	平 田 森	512	1.4
石 畑	131	0.4	町 居	1,643	4.5
岩 館	389	1.1	光 城	921	2.5
柏 木 町	1,887	5.2	旧 尾 上 町	10,167	27.9
小 杉	180	0.5	金 屋	1,291	3.5
大 坊	682	1.9	南 田 中	1,348	3.7
高 畑	515	1.4	李 平	647	1.8
原 田	509	1.4	高 木	1,300	3.6
吹 上	150	0.4	尾 上	555	1.5
四 ツ 屋	111	0.3	新 屋 町	620	1.7
荒 田	222	0.6	原	197	0.5
小 和 森	816	2.2	猿 賀	1,711	4.7
杉 館	459	1.3	西 野 曾 江	46	0.1
大 光 寺	1,075	2.9	中 佐 渡	588	1.6
館 田	835	2.3	長 田	199	0.5
館 山	205	0.6	八 幡 崎	507	1.4
苗 生 松	668	1.8	日 沼	615	1.7
松 崎	218	0.6	蒲 田	172	0.5
松 館	238	0.7	新 山	371	1.0
本 町	1,953	5.4	旧 碓 ヶ 関 村	3,426	9.4
沖 館	1,008	2.8	碓 ヶ 関	2,587	7.1
小 国	239	0.7	古 懸	546	1.5
唐 竹	1,406	3.9	久 吉	293	0.8
切 明	197	0.5			
葛 川	326	0.9			
新 館	1,084	3.0			
広 船	986	2.7			

## 第2章 男女の別

### 1. 男女ともに人口減少

平成12年調査での人口を男女別にみると、男女ともに前回調査から減少しているのがわかる。平成7年と比べると男子は17,272人で284人の減少（増減率△1.6%）、女子は19,182人で138人減少（増減率△0.7%）となっている。

人口性比（女子100人に対する男子の数）をみると90.0ポイントとなり、平成7年の前回調査に比べて0.9ポイント減少している。

男女別人口の推移について対前回増減数を昭和55年調査からみると、男子人口は減少し続けており、女子人口は昭和55年に増加したが、その後、減少傾向にあるのがわかる。

表2-1 男女別人口の推移

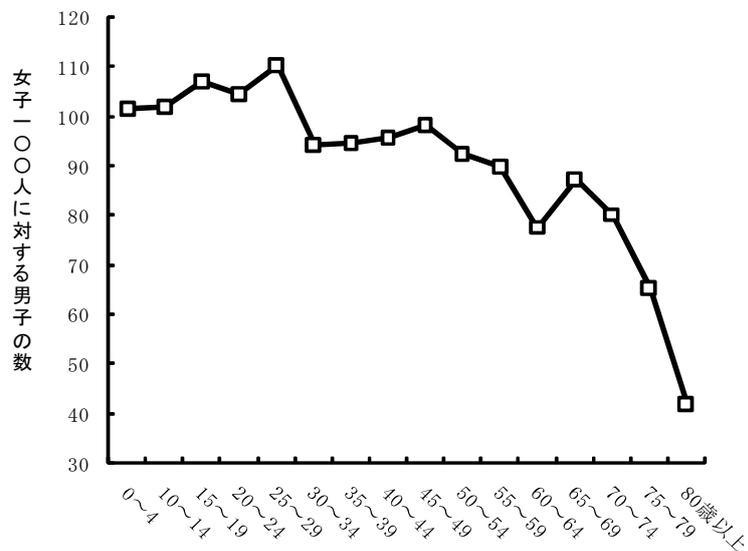
年次	人口			対前回増減数			対前回増減率			性比
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	
平成12年	36,454	17,272	19,182	△422	△284	△138	△1.1	△1.6	△0.7	90.0
7	36,876	17,556	19,320	△1,072	△577	△495	△2.8	△3.2	△2.5	90.9
2	37,948	18,133	19,815	△984	△550	△434	△2.5	△2.9	△2.1	91.5
昭和60年	38,932	18,683	20,249	△47	△12	△35	△0.1	△0.1	△0.2	92.3
55	38,979	18,695	20,284	133	△9	142	0.3	△0.0	0.7	92.2

### 2. 年齢とともに人口性比は減少

年齢（5歳階級）別に本市の人口性比をみると、「25～29歳」までは100を超え、若干男子が多くなっているものの、30歳以上の階級では全て100未満で女子が多くなっており、高年齢の階級になるほど割合が減少している。

特に「55～59歳」を越えたあたりからは急激に割合が減少し、「80歳以上」では41.8と、男子が女子の半分以上となっている。

図2-1 年齢別人口性比(平成12年)



### 3. 地域・地区別の人口性比

平成12年調査での人口性比を地域・地区別に比較すると、旧町村区分では旧平賀町の90.6が最も高く、旧尾上町が89.9、旧碓ヶ関村が86.7となっている。

更に細かい地区別に見ていくと、「石畑」が107.9、「吹上」が111.3、「四ツ屋」105.6、「小国」100.8、「猿賀」が103.0と100を越えており、女子より男子が多いのに対し、「李平」の76.8、「杉館」の77.9、「長田」の79.3は80以下となっており、特に男子が少なく、女子が多くなっている。

また、県内三市（青森市、弘前市、八戸市）と比較すると、本市の90.0に対し、「青森市」は89.7と0.3ポイント低く、「弘前市」は85.3と4.7ポイント低くなっている。また「八戸市」は93.6と本市より3.6ポイント上回っている。

青森県及び全国と比較すると、「青森県」の90.9より0.9ポイント低く、全国の95.8より5.8ポイント低くなっている。

表2-2 地域・地区別人口性比

地 域	性 比	地 域	性 比
平 川 市	90.0	尾 崎	97.8
旧 平 賀 町	90.6	平 田 森	91.8
		町 居	89.3
		光 城	92.7
石 郷	92.9	旧 尾 上 町	89.9
石 畑	107.9	金 屋	92.1
岩 館	96.5	南 田 中	94.8
柏 木 町	81.6	李 平	76.8
小 杉	87.5	高 木	90.1
大 坊	91.6	尾 上	81.4
高 畑	93.6	新 屋 町	85.1
原 田	88.5	原	87.6
吹 上	111.3	猿 賀	103.0
四 ツ 屋	105.6	西 野 曾 江	84.0
荒 田	96.5	中 佐 渡	84.9
小 和 森	94.3	長 田	79.3
杉 館	77.9	八 幡 崎	84.4
大 光 寺	98.3	日 沼	86.9
館 田	81.1	蒲 田	84.9
館 山	88.1	新 山	85.5
苗 生 松	84.0	旧 碓 ヶ 関 村	86.7
松 崎	92.9	碓 ヶ 関	87.3
松 館	87.4	古 懸	83.2
本 町	84.1	久 吉	87.8
沖 館	87.4	青 森 県	90.9
小 国	100.8	全 国	95.8
唐 竹	97.7		
切 明	91.3		
葛 川	91.8		
新 館	92.2		
広 船	95.6		
新 屋	92.5		

注) 数値は、女子100人に対する男子の数

表2-3 年齢(5歳階級)、地域別人口性比(平成12年)

年 齢	平 川 市				青 森 市	弘 前 市	八 戸 市	青 森 県	全 国
	総 数	旧 平 賀 町	旧 尾 上 町	旧 碓 ヶ 関 村					
総 数	90.0	90.6	89.9	86.7	89.7	85.3	93.6	90.9	95.8
0～4	101.3	99.2	105.6	104.1	103.2	105.1	106.0	103.9	104.9
5～9	107.1	110.9	106.9	84.9	101.8	99.2	103.7	103.7	104.9
10～14	101.7	98.6	109.4	102.9	101.9	105.1	104.4	103.9	105.0
15～19	107.0	104.0	114.1	110.5	101.6	97.9	109.3	105.1	104.9
20～24	104.4	102.6	108.1	108.8	103.0	89.4	105.0	105.2	104.7
25～29	110.2	109.6	104.4	143.8	95.0	91.0	101.2	100.7	102.9
30～34	94.2	98.3	85.3	96.3	94.2	89.8	100.2	97.0	102.2
35～39	94.4	94.9	99.0	78.7	92.9	89.9	95.9	96.7	101.9
40～44	95.5	93.9	96.3	105.3	94.3	87.5	98.6	96.1	101.2
45～49	98.2	96.7	99.2	107.1	93.8	89.6	98.5	97.2	100.4
50～54	92.2	97.9	84.0	82.6	91.9	88.8	94.4	95.9	99.6
55～59	89.7	90.4	89.3	87.2	87.9	80.8	89.6	86.7	96.5
60～64	77.4	74.9	80.5	83.7	85.2	81.7	89.0	83.8	94.1
65～69	87.3	89.0	84.0	86.1	78.6	79.6	84.4	81.6	89.6
70～74	80.1	83.0	75.8	75.2	76.1	75.3	78.5	77.0	82.7
75～79	65.2	64.1	71.9	54.8	58.8	58.8	58.7	60.7	64.4
80以上	41.8	43.4	37.9	42.7	45.7	40.9	42.9	44.1	47.8
0～14	103.4	102.7	107.4	95.6	102.3	103.1	104.6	103.8	104.9
15～64	95.5	95.7	94.9	96.2	93.8	88.6	97.8	96.1	100.8
65以上	69.5	70.8	68.0	66.9	67.0	65.2	68.9	67.6	72.1

注) 数値は、女子100人に対する男子の数

# 第3章 年 齢 構 造

## 1. 年少人口、生産年齢人口は減少

平成12年の調査について年齢構造をみると、年少人口（15歳未満の人口）が5,207人（構成比は総数の14.3%）、生産年齢人口（15～64歳の人口）が23,060人（構成比63.3%）、老年人口は8,187人（構成比22.5%）となっている。

これを平成7年の調査と比較すると、年少人口が756人減少（増減率△12.7%）、生産年齢人口が924人減少（増減率△3.9%）をしているのに対し、老年人口は1,258人増加（増減率18.2%）をしている。

これらの年齢構造の推移をみると、年少人口及び生産年齢人口は昭和55年以降常に減少しており、昭和55年の年少人口は総人口に対して22.1%だったのに対し、平成12年調査では14.3%にまで減少している。同様に昭和55年の生産年齢人口は、総人口に対し66.8%であったが、平成12年調査時には3.5ポイント減少し63.3%になっている。老年人口は昭和55年では11.1%だったが、平成12年では22.5%と2倍以上に増加している。このことから、本市は年々高齢化が進んでいることがわかる。

県内3市（青森市、弘前市、八戸市）と比較すると青森市、弘前市、八戸市に関しても年少人口およ

表3-1 年齢(3区分)別人口の推移

単位：人、%

区分		平川市					青森市	弘前市	八戸市	青森県	全国	
		H12	H7	H2	S60	S55						
人口	総数	36,454	36,876	37,948	38,932	38,979	318,732	193,217	248,608	1,475,728	126,925,843	
	0～14歳	5,207	5,963	7,098	8,193	8,631	47,045	28,251	40,346	223,141	18,472,499	
	15～64歳	23,060	23,984	25,131	25,794	26,019	216,478	126,925	168,189	964,661	86,219,631	
	65歳以上	8,187	6,929	5,719	4,945	4,329	55,017	37,954	39,908	287,099	22,005,152	
構成比	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	0～14歳	14.3	16.2	18.7	21.0	22.1	14.8	14.6	16.2	15.1	14.6	
	15～64歳	63.3	65.0	66.2	66.3	66.8	67.9	65.7	67.7	65.4	67.9	
	65歳以上	22.5	18.8	15.1	12.7	11.1	17.3	19.6	16.1	19.5	17.3	
対前回増減	増減数	総数	△ 422	△ 1,072	△ 984	△ 47	---	3,815	△ 980	△ 750	△ 5,935	1,355,597
		0～14歳	△ 756	△ 1,135	△ 1,095	△ 438	---	△ 5,160	△ 3,214	△ 4,792	△ 29,273	△ 1,541,231
		15～64歳	△ 924	△ 1,147	△ 663	△ 225	---	△ 644	△ 4,019	△ 4,393	△ 26,650	△ 945,090
		65歳以上	1,258	1,210	774	616	---	10,526	6,503	8,476	50,354	3,744,330
	増減率	総数	△ 1.1	△ 2.8	△ 2.5	△ 0.1	---	1.2	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.4	1.1
		0～14歳	△ 12.7	△ 16.0	△ 13.4	△ 5.1	---	△ 10.7	△ 10.2	△ 10.6	△ 11.6	△ 7.7
		15～64歳	△ 3.9	△ 4.6	△ 2.6	△ 0.9	---	△ 0.3	△ 3.1	△ 2.5	△ 2.7	△ 1.1
		65歳以上	18.2	21.2	15.7	14.2	---	23.7	20.7	27.0	21.3	20.5
構成年齢指数	年少人口指数	22.6	24.9	28.2	31.8	33.2	21.7	22.3	24.0	23.1	21.4	
	老年人口指数	35.5	28.9	22.8	19.2	16.6	25.4	29.9	23.7	29.8	25.5	
	従属人口指数	58.1	53.8	51.0	50.9	49.8	47.1	52.2	47.7	52.9	46.9	
	老年化指数	157.2	116.2	80.6	60.4	50.2	116.9	134.3	98.9	128.7	119.1	

注)人口総数には年齢不詳を含む

び生産年齢人口が減少しており、老年人口が増加しているのがみてとれるが、3市とも本市より老年人口の構成比が少なく、年少人口と生産年齢人口が多くなっている。また、青森県および全国と比較すると青森県、全国ともに本市より年少人口と生産年齢人口比率は多く、老年人口が少なくなっていることから、本市の高齢化が急速に進んでいるのがわかる。

## 2. 増加を続ける老年化指数

人口の年齢構造を表す指数として、年少人口指数（生産年齢人口100人で何人の年少人口を負担しているかを示す指数）、老年人口指数（生産年齢人口100人で何人の老年人口を負担しているかを示す指数）があるが、年少人口指数で年齢構造の推移をみると、調査毎に減少しており、昭和55年調査時には33.2ポイントだったのに対し、平成12年では22.6ポイントにまで減少している。これは昭和55年では3人で年少人口を負担していたものが、平成12年では4.4人で年少人口を負担していることを示し、年少人口に対する負担は軽減されたことがわかる。しかし、老年人口指数で年齢構造の推移をみると、昭和55年では16.6ポイント（生産年齢人口6人で老年人口1人を負担）であったのに対し、平成2年では22.8ポイント（生産年齢人口4.4人で老年人口1人を負担）平成7年では年少人口より多くなり、平成12年では35.5ポイントになっている。これは生産年齢人口2.8人で老年人口1人を負担していることになる。

また、高齢化の程度を表す老年化指数（年少人口に対する老年人口の割合）の推移をみると、昭和55年には50.2ポイントだったものが平成12年には157.2ポイントと急激に増加している。

男女別にみると、増加傾向は女子が顕著に表れており、平成12年では男子126.9ポイントに対し、女子は188.6ポイントとなっている。

表3-2 老年化指数の推移

年次	平川市			青森県
	総数	男	女	
平成12年	157.2	126.9	188.6	128.7
7	116.2	89.8	145.1	93.8
2	80.6	62.4	100.1	66.3
昭和60年	60.4	46.9	75.2	46.8
55	50.2	40.8	60.1	36.7

図3-1 年齢(3区分)別人口の推移

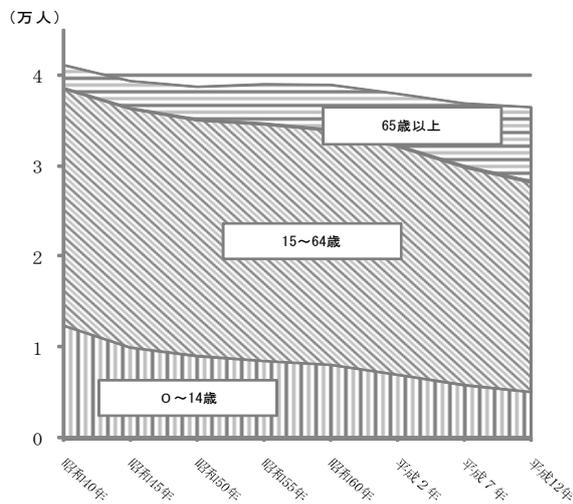
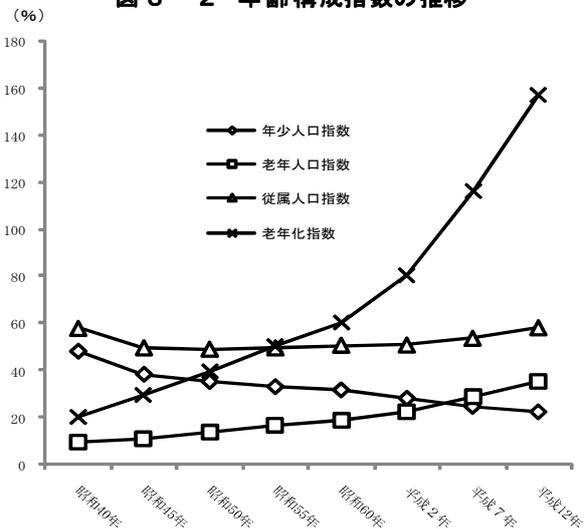


図3-2 年齢構成指数の推移



### 3. 若年層が少ない人口ピラミッド

平成12年調査の人口を年齢別に分けピラミッド状に積み重ねてみると、40歳代後半から50歳代前半が突出した形になっており、若年層が少なくなっているのがわかる。これを経過年数の5歳分だけずらした年齢区分（コーホート）で比較してみると、平成7年の15～19歳の人口と平成12年の20～24歳の人口では男女ともに250人を越える減少をみせており、これは高等学校卒業と同時に新卒者が市外へ流出していることを示している。

また40歳代後半から50歳代前半の人口が多くなっているのは、昭和20年代の第1次ベビーブームの影響であり、平成7年の人口ピラミッドと比較してみると5年分だけ上に移動している。

以上のことにより、将来的には第1次ベビーブームの年齢層は更に高齢化が進み、若年層は少なく、高齢化が進むことが予想される。

表3-3 平成12年人口(15～84歳)と平成7年人口(10～79歳)のコーホートによる比較

単位：人

年齢	A 平成12年の人口			年齢	B 平成7年の人口			増減数(A-B)		
	総数	男	女		総数	男	女	総数	男	女
15～19歳	2,269	1,173	1,096	10～14歳	2,439	1,299	1,140	△170	△126	△44
20～24歳	2,028	1,036	992	15～19歳	2,552	1,287	1,265	△524	△251	△273
25～29歳	2,031	1,065	966	20～24歳	1,954	987	967	77	78	△1
30～34歳	1,876	910	966	25～29歳	1,785	869	916	91	41	50
35～39歳	2,164	1,051	1,113	30～34歳	2,053	1,003	1,050	111	48	63
40～44歳	2,371	1,158	1,213	35～39歳	2,349	1,137	1,212	22	21	1
45～49歳	2,791	1,383	1,408	40～44歳	2,870	1,427	1,443	△79	△44	△35
50～54歳	2,847	1,366	1,481	45～49歳	2,912	1,419	1,493	△65	△53	△12
55～59歳	2,220	1,050	1,170	50～54歳	2,258	1,075	1,183	△38	△25	△13
60～64歳	2,463	1,075	1,388	55～59歳	2,508	1,130	1,378	△45	△55	10
65～69歳	2,646	1,233	1,413	60～64歳	2,743	1,310	1,433	△97	△77	△20
70～74歳	2,231	992	1,239	65～69歳	2,453	1,133	1,320	△222	△141	△81
75～79歳	1,571	620	951	70～74歳	1,791	742	1,049	△220	△122	△98
80～84歳	959	318	641	75～79歳	1,268	470	798	△309	△152	△157

図3-3 人口ピラミッドの推移

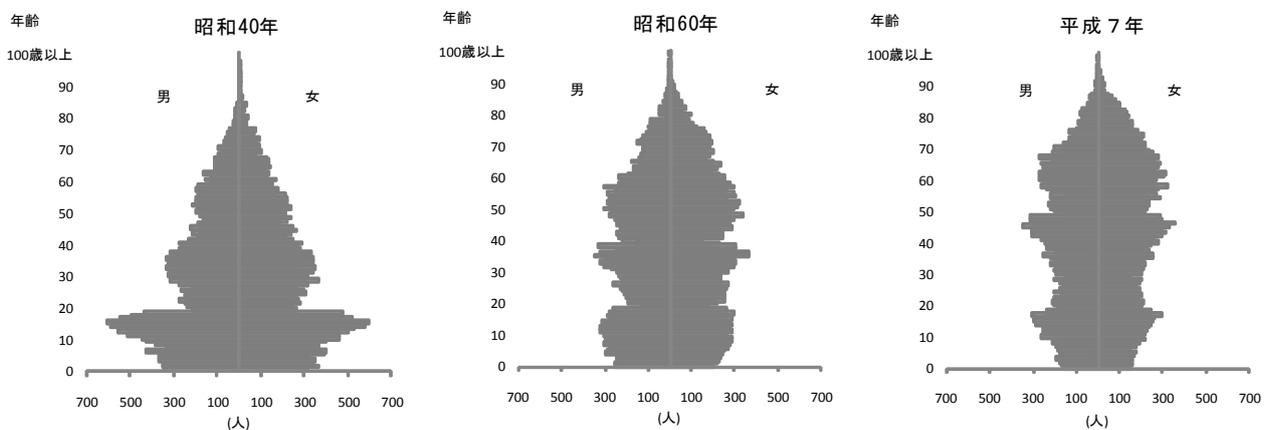
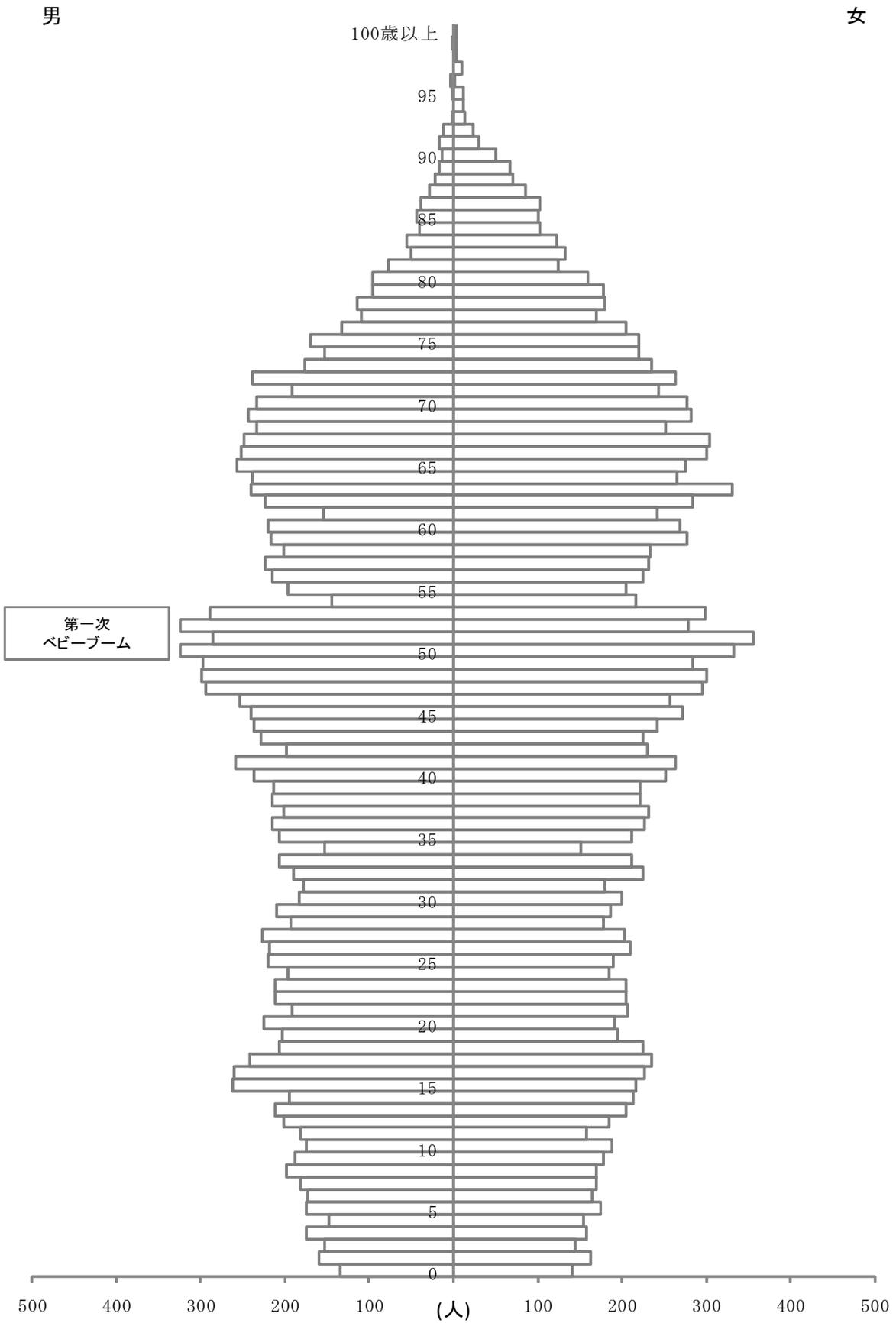


図3-4 年齢（各歳），男女別人口（平成12年）



#### 4. 地域別年齢構造

年齢構造を地域別にみると、旧町村の区分では、総人口に対する生産年齢人口が最も高いのは旧尾上町で 63.7%、次いで旧平賀町の 63.6%と、ほとんど変わらない割合になっている。それに対し旧碓ヶ関村では 59.4%となっている。年少人口についても旧平賀町では 14.6%、旧尾上町は 14.4%とほぼ変わらない割合になっているのに対し、旧碓ヶ関村では 11.7%、老年人口の割合については旧平賀町、旧尾上町ともに 21.8%に対し、旧碓ヶ関村では 28.9%となっている。また、生産年齢人口に対して年少人口と老年人口を合計したものの割合を表す従属人口指数が 68.4 と飛び抜けて高く、旧碓ヶ関村は旧 3 町村の中で最も少子高齢化の進んだ形になっている。

平川市の年齢構造を県内 10 市と比較してみると、0～14 歳の年少人口の割合では三沢市の 18.0%が一番高く、16.2%の八戸市、16.0%の黒石市と続き、平川市はつがる市の 13.9%より僅かに多い 14.3%の 9 番目で、子供が少ない市となっている。老年人口割合では三沢市が 15.8%と最も少なく、16.1%の八戸市、17.3%の青森市と続き、平川市は 22.5%の 9 番目（10 番目はつがる市の 24.3%）となった。

各指数の上位 3 市は、年少人口指数で三沢市(27.3 ポイント)、黒石市(25.0 ポイント)、むつ市(24.2 ポイント) で平川市(22.6 ポイント)は 7 番目に高く、老年人口指数では八戸市(23.7 ポイント)、三沢市(24.0 ポイント)、青森市(25.4 ポイント) で平川市(35.5 ポイント)は 9 番目になっている。従属人口指数では青森市(47.1 ポイント)、八戸市(47.7 ポイント)、三沢市(51.2 ポイント) で平川市(58.1 ポイント)は 9 番目、老年化指数は三沢市(87.9 ポイント)、八戸市(98.9 ポイント)、十和田市(115.5

表 3-4 県及び県内10市の年齢構成(平成12年)

地域	実数				構成比				年少人口指数	老年人口指数	従属人口指数	老年化指数
	総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上				
平川市	36,454	5,207	23,060	8,187	100.0	14.3	63.3	22.5	22.6	35.5	58.1	157.2
旧平賀町	22,861	3,340	14,545	4,976	100.0	14.6	63.6	21.8	23.0	34.2	57.2	149.0
旧尾上町	10,167	1,466	6,480	2,221	100.0	14.4	63.7	21.8	22.6	34.3	56.9	151.5
旧碓ヶ関村	3,426	401	2,035	990	100.0	11.7	59.4	28.9	19.7	48.6	68.4	246.9
青森市	318,732	47,045	216,478	55,017	100.0	14.8	67.9	17.3	21.7	25.4	47.1	116.9
弘前市	193,217	28,251	126,925	37,954	100.0	14.6	65.7	19.6	22.3	29.9	52.2	134.3
八戸市	248,608	40,346	168,189	39,908	100.0	16.2	67.7	16.1	24.0	23.7	47.7	98.9
黒石市	39,059	6,235	24,921	7,903	100.0	16.0	63.8	20.2	25.0	31.7	56.7	126.8
五所川原市	63,208	9,636	39,974	13,359	100.0	15.2	63.2	21.1	24.1	33.4	57.5	138.6
十和田市	69,630	10,969	45,991	12,670	100.0	15.8	66.1	18.2	23.9	27.5	51.4	115.5
三沢市	42,495	7,651	28,055	6,724	100.0	18.0	66.0	15.8	27.3	24.0	51.2	87.9
むつ市	67,022	10,593	43,746	12,683	100.0	15.8	65.3	18.9	24.2	29.0	53.2	119.7
つがる市	41,320	5,759	25,502	10,059	100.0	13.9	61.7	24.3	22.6	39.4	62.0	174.7
青森県	1,475,728	223,141	964,661	287,099	100.0	15.1	65.4	19.5	23.1	29.8	52.9	128.7
市部	960,316	149,358	644,122	166,116	100.0	15.6	67.1	17.3	23.2	25.8	49.0	111.2
郡部	515,412	73,783	320,539	120,983	100.0	14.3	62.2	23.5	23.0	37.7	60.8	164.0

※総数には年齢不詳を含む。

ポイント) となっており、平川市 (157.2 ポイント) は9番目となっている。

また、県と比較した場合でも平川市は各指数で県の指数を下回っており、少子高齢化が進んでいる市だということがわかる。

## 5. 平均年齢は 43.8 歳で平成 12 年より 1.8 歳上昇

平成 12 年調査での平均年齢をみると、総数で 43.8 歳 (前回 42.0 歳、1.8 歳上昇) となっている。男女別では男子が 41.9 歳 (前回 40.1 歳、1.8 歳上昇) に対し、女子は 45.6 歳 (前回 43.6 歳、2.0 歳上昇) となっており、女子が男子を 3.7 歳上回り、増加数も 0.2 歳上回っている。

これを地域別に比較すると、旧平賀町の総数 43.3 歳、旧尾上町の総数 43.6 歳とほぼ同じ年齢なのに対し、旧碓ヶ関村は 48.0 歳と約 4.5 歳上回っており、特に高齢化が進んでいる地域だということがうかがえる。県内 3 市 (青森市、弘前市、八戸市) をみると、青森市の総平均年齢は 41.5 歳 (前回調査時 39.4 歳、2.1 歳上昇) 弘前市の平均年齢は 42.2 歳 (前回 40.3 歳、1.9 歳上昇)、八戸市の平均年齢は 40.7 歳 (前回 38.4 歳、2.3 歳上昇) となっており、やはり前回調査時より増加しているのがわかる。

次に平成 12 年調査での中位数年齢 (人口を年齢順に並べたとき中位 (まん中) の人の年齢) をみると、平川市全体では 45.5 歳となっており、

男女別では男子 43.3 歳 (前回調査時 41.5 歳、1.8 歳上昇)、女子 47.5 歳 (前回調査時 44.9 歳、2.6 歳上昇) となっている。

地域別にみると旧平賀町の男子で 42.7 歳 (前回調査時 40.9 歳、1.8 歳上昇) 同じく女子では 46.7 歳 (前回調査 43.9 歳、2.8 歳上昇)、旧尾上町の男子が 42.4 歳 (前回 41.4 歳、1.0 歳上昇) 女子が 47.4 歳 (前回 44.9 歳、2.5 歳上昇)、旧碓ヶ関村の男子は 49.1 歳 (前回 45.3 歳、3.8 歳上昇)、女子が 53.4 歳 (前回 50.3 歳、3.1 歳上昇) となっている。

県内 3 市 (青森市、弘前市、八戸市) と比較すると、総数や男子、女子ともに本市が上回っており、青森市の総数は 42.2 歳で男子 40.4 歳、女子 43.8 歳、弘前市の総数は 42.9 歳で男子 40.8 歳、女子 44.7 歳、八戸市の総数は 41.5 歳で男子 39.7 歳、女子は 43.3 歳となっている。

表 3-5 平均年齢と年齢中位数の比較

			平成 12年	平成 年				平成 12年	平成 年
平 川 市 の 平 均 年 齢	平川市	総数	43.8	42.0	中 位 数 年 齢	平川市	総数	45.5	43.2
		男	41.9	40.1			男	43.3	41.5
		女	45.6	43.6			女	47.5	44.9
	旧平賀町	総数	43.3	41.5		旧平賀町	総数	44.8	42.5
		男	41.5	39.7			男	42.7	40.9
		女	45.0	43.1			女	46.7	43.9
	旧尾上町	総数	43.6	41.8		旧尾上町	総数	45.2	43.2
		男	41.5	40.1			男	42.4	41.4
		女	45.6	43.5			女	47.4	44.9
	旧碓ヶ関村	総数	48.0	45.7		旧碓ヶ関村	総数	51.3	47.8
		男	45.8	43.5			男	49.1	45.3
		女	49.9	47.5			女	53.5	50.3
青森市	総数	41.5	39.4	青森市	総数	42.2	40.0		
	男	39.9	37.9		男	40.4	38.4		
	女	42.9	40.7		女	43.8	41.4		
弘前市	総数	42.2	40.3	弘前市	総数	42.9	40.6		
	男	40.4	38.6		男	40.8	38.8		
	女	43.8	41.6		女	44.7	42.2		
八戸市	総数	40.7	38.4	八戸市	総数	41.5	38.9		
	男	39.2	36.9		男	39.7	37.2		
	女	42.2	39.7		女	43.3	40.5		

## 第4章 労働力状態及び従業上の地位

### 1. 男子の非労働力人口の増加

平成12年調査での15歳以上人口(31,247人)の労働力状態をみると、労働力人口(就業者及び完全失業者)は20,548人で、平成7年と比べ61人の減少となっている。

また、労働力率(15歳以上人口に占める労働力人口)は65.8%で、平成7年に比べ0.9ポイントの低下となっている。

労働力人口を男女別にみると、男子は11,339人(労働力率77.5%)、女子は9,209人(同55.4%)であり、平成7年と比べると、男子は2.6ポイントの低下、女子は0.5ポイント上昇した。

非労働力人口(家事従事者、通学者等)は、男子3,285人、女子7,397人となり、平成7年と比べると男子が419人増加をし、女子は21人減少をした。

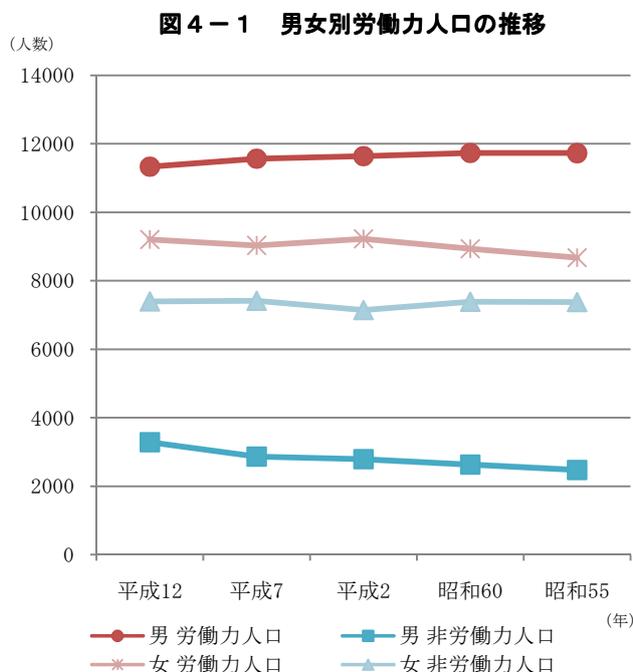


表4-1 労働力状態、男女別15歳以上人口の推移

労働力状態(男女)	15歳以上人口						労働力状態別割合			5年間の増減			
	平成12年	平成7年	平成2年	昭和60年	昭和55年	昭和50年	平成12年	平成7年	平成2年	増減数		増減率	
										平成7~12年	平成2~7年	平成7~12年	平成2~7年
<b>総数</b>	<b>31,247</b>	<b>30,913</b>	<b>30,850</b>	<b>30,739</b>	<b>30,348</b>	<b>29,681</b>	--	--	--	<b>334</b>	<b>63</b>	<b>1.08</b>	<b>0.20</b>
労働力人口	20,548	20,609	20,877	20,673	20,410	20,022	65.8	66.7	67.7	△61	△268	△0.30	△1.28
就業者数	19,373	19,616	19,954	19,796	19,772	19,456	62.0	63.5	64.7	△243	△338	△1.24	△1.69
完全失業者	1,175	993	923	877	638	566	3.8	3.2	3.0	182	70	18.33	7.58
非労働力人口	10,682	10,284	9,938	10,013	9,849	9,659	34.2	33.3	32.2	398	346	3.87	3.48
<b>男</b>	<b>14,625</b>	<b>14,441</b>	<b>14,448</b>	<b>14,385</b>	<b>14,244</b>	<b>14,040</b>	--	--	--	<b>184</b>	<b>△7</b>	<b>1.27</b>	<b>△0.05</b>
労働力人口	11,339	11,574	11,650	11,739	11,735	11,584	77.5	80.1	80.6	△235	△76	△2.03	△0.65
就業者数	10,557	10,901	10,994	11,125	11,266	11,197	72.2	75.5	76.1	△344	△93	△3.16	△0.85
完全失業者	782	673	656	614	469	387	5.3	4.7	4.5	109	17	16.20	2.59
非労働力人口	3,285	2,866	2,792	2,627	2,470	2,456	22.5	19.8	19.3	419	74	14.62	2.65
<b>女</b>	<b>16,622</b>	<b>16,472</b>	<b>16,402</b>	<b>16,354</b>	<b>16,104</b>	<b>15,641</b>	--	--	--	<b>150</b>	<b>70</b>	<b>0.91</b>	<b>0.43</b>
労働力人口	9,209	9,035	9,227	8,934	8,675	8,438	55.4	54.9	56.3	174	△192	1.93	△2.08
就業者数	8,816	8,715	8,960	8,671	8,506	8,259	53.0	52.9	54.6	101	△245	1.16	△2.73
完全失業者	393	320	267	263	169	179	2.4	1.9	1.6	73	53	22.81	19.85
非労働力人口	7,397	7,418	7,146	7,386	7,379	7,203	44.5	45.0	43.6	△21	272	△0.28	3.81

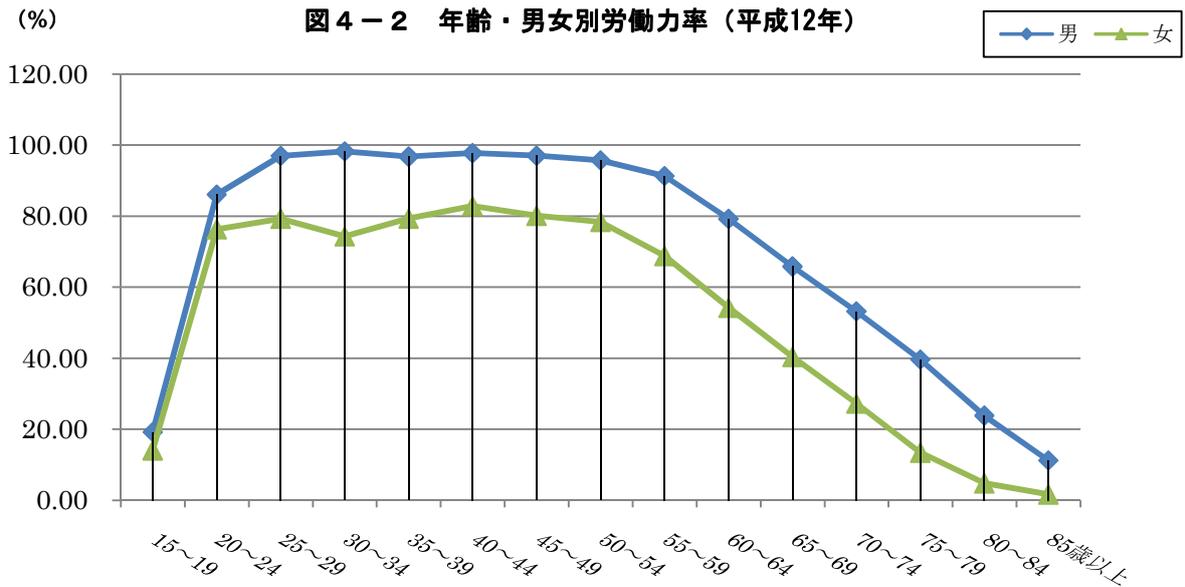
※労働力状態不詳分含む

## 2. 労働力率 男子 45～49 歳、女子 50～54 歳がピーク

労働力率を年齢別にみると、男子・女子ともに若年者層の 15～19 歳は低いが、20～24 歳から年齢が高くなるにつれて上昇している。

男子・女子別にみると、男子は 30～34 歳で 98.2% とピークを迎え、その後 50～54 歳までは、ほぼ横ばいであり、55～59 歳で減少傾向となる。

女子は、30～34 歳で一端減少するが 35～39 歳から上昇し、40～44 歳でピークを迎える。そして 45～49 歳で減少傾向となる。



## 3. 男女とも完全失業者数の増加

平成 12 年調査での労働力人口を就業状態別にみると、就業者数は 19,373 人、労働力人口に占める就業者数の割合は 94.3% となっている。その一方で完全失業者は 1,175 人、完全失業率 (労働力人口に占める完全失業者の割合) は 5.7% となっている。平成 7 年と比べると就業者数は 243 人の減少、完全失業者は 182 人の増加となっている。

表 4-2 男女別労働力人口の推移

単位：人

年度 (男女)	労働力人口							
	総数	就業者					完全失業者	
		総数	主に仕事	家事のほか仕事	通学のかたわら仕事	休業者		
総数	平成12年	20,548	19,373	17,296	1,736	64	277	1,175
	平成7年	20,609	19,616	16,623	2,760	45	188	993
男	平成12年	11,339	10,557	10,231	110	34	182	782
	平成7年	11,574	10,901	10,626	138	16	121	673
女	平成12年	9,209	8,816	7,065	1,626	30	95	393
	平成7年	9,035	8,715	5,997	2,622	29	67	320

表 4 - 3 男女別労働力人口の構成比

単位：％

年度(男女)	構 成 比							完全失業率
	総数	就 業 者						
		総数	主に仕事	家事のほか 仕事	通学のかたわら 仕事	休業者		
総数	平成 12 年	100.00	94.3	84.2	8.4	0.3	1.3	5.7
	平成 7 年	100.00	95.2	80.7	13.4	0.2	0.9	4.8
男	平成 12 年	100.00	93.1	90.2	1.0	0.3	1.6	6.9
	平成 7 年	100.00	94.2	91.8	1.2	0.1	1.0	5.8
女	平成 12 年	100.00	95.7	76.7	17.7	0.3	1.0	4.3
	平成 7 年	100.00	96.5	66.4	29.0	0.3	0.7	3.5

男女別にみると、男子は就業者が 10,557 人、労働力人口に対する割合は 93.1%、完全失業者は 782 人、完全失業率は 6.9%となっており、平成 7 年と比べると就業者は 344 人の減少、完全失業者は 109 人の増加、完全失業率は 1.1 ポイント上昇した。

女子は就業者が 8,816 人、就業者に対する割合は 95.7%、完全失業者は 393 人、完全失業率は 4.3%となっており、平成 7 年と比べると就業者 101 人増加、完全失業者 73 人増加、完全失業率は 0.8 ポイントの上昇となった。

#### 4. 地域別労働力率が高いのは旧尾上町

労働力率は地域別にみると、旧尾上町が 66.9%と最も高く、旧平賀町 66.5%、旧碓ヶ関村 57.5%の順になっている。

男女別にみると、男女とも地域順は変わらず、男子は旧尾上町 78.7%、旧平賀町 78.2%、旧碓ヶ関村 69.7%、女子はそれぞれ 56.7%、56.2%、47.1%となっている。

表 4 - 4 男女別、地域別、15歳以上労働力状態(平成12年)

単位：人、％

地域・男女	15歳以上人口	労働力人口			非労働力人口	労働力率	
		総数	就業者	完全失業者			
総数	総 数	31,247	20,548	19,373	1,175	10,682	65.8
	旧平賀町	19,521	12,984	12,211	773	6,533	66.5
	旧平賀町(DIDs)	4,599	2,917	2,700	217	1,682	63.4
	旧尾上町	8,701	5,824	5,515	309	2,867	66.9
	旧碓ヶ関村	3,025	1,740	1,647	93	1,282	57.5
男	総 数	14,625	11,339	10,557	782	3,285	77.5
	旧平賀町	9,176	7,175	6,657	518	2,001	78.2
	旧平賀町(DIDs)	2,088	1,599	1,464	135	489	76.6
	旧尾上町	4,054	3,191	2,995	196	863	78.7
	旧碓ヶ関村	1,395	973	905	68	421	69.7
女	総 数	16,622	9,209	8,816	393	7,397	55.4
	旧平賀町	10,345	5,809	5,554	255	4,532	56.2
	旧平賀町(DIDs)	2,511	1,318	1,236	82	1,193	52.5
	旧尾上町	4,647	2,633	2,520	113	2,004	56.7
	旧碓ヶ関村	1,630	767	742	25	861	47.1

## 5. 雇用者の増加が進む

平成12年調査での15歳以上就業者を従業上の地位にみると、雇用者12,690人（15歳以上就業者に占める割合65.5%）、自営業主が3,571人（同18.4%）、家族従業者が3,111人（同16.1%）となっている。昭和55年からの推移を構成比でみると、雇用者の割合が増加し、自営業主と家族従業者の割合が減少している。

地域別にみると、雇用者の割合が高いのは旧碓ヶ関村の70.1%、その一方で低いのは旧平賀町の64.2%である。自営業主の割合が高いのは旧尾上町の19.7%、低いのは旧碓ヶ関村の16.6%である。また家族従業者では、旧平賀町が17.7%と高い割合になっている。

男女別にみると、雇用者の割合が高いのは、男女ともに旧碓ヶ関村の男子71.2%、女子68.9%である。その一方で低いのは、旧平賀町の男子64.3%、女子64.1%である。

表4-5 従業上の地位、男女別就業者数の推移

単位：人、%

従業上の地位(男女)		就業者数					構成比				
		平成12年	平成7年	平成2年	昭和60年	昭和55年	平成12年	平成7年	平成2年	昭和60年	昭和55年
総数	総数	19,373	19,616	19,954	19,796	19,772	--	--	--	--	--
	雇用者	12,690	11,884	11,208	10,280	9,836	65.5	60.6	56.2	51.9	49.7
	自営業主	3,571	4,056	4,443	4,865	4,916	18.4	20.7	22.3	24.6	24.9
	家族従業者	3,111	3,671	4,301	4,645	5,013	16.1	18.7	21.6	23.5	25.4
男	総数	10,557	10,901	10,994	11,125	11,266	--	--	--	--	--
	雇用者	6,910	6,680	6,352	6,048	6,028	65.5	61.3	57.8	54.4	53.5
	自営業主	2,944	3,372	3,672	3,966	4,026	27.9	30.9	33.4	35.6	35.7
	家族従業者	703	848	968	1,107	1,210	6.7	7.8	8.8	10.0	10.7
女	総数	8,816	8,715	8,960	8,671	5,806	--	--	--	--	--
	雇用者	5,780	5,204	4,856	4,232	3,808	65.6	59.7	54.2	48.8	44.8
	自営業主	627	684	771	899	890	7.1	7.8	8.6	10.4	10.5
	家族従業者	2,408	2,823	3,333	3,538	3,803	27.3	32.4	37.2	40.8	44.7

※総数には、就業上の地位不詳を含む

表4-6 従業上の地位、男女別、地域別15歳以上就業者数（平成12年）

単位：人、%

従業上の地位(男女)		就業者数				構成比			
		平川市	旧平賀町	旧尾上町	旧碓ヶ関村	平川市	旧平賀町	旧尾上町	旧碓ヶ関村
総数	総数	19,373	12,211	5,515	1,647	--	--	--	--
	雇用者	12,690	7,842	3,693	1,155	65.5	64.2	67.0	70.1
	自営業主	3,571	2,212	1,085	274	18.4	18.1	19.7	16.6
	家族従業者	3,111	2,157	736	218	16.1	17.7	13.3	13.2
男	総数	10,557	6,657	2,995	905	--	--	--	--
	雇用者	6,910	4,281	1,985	644	65.5	64.3	66.3	71.2
	自営業主	2,944	1,873	854	217	27.9	28.1	28.5	24.0
	家族従業者	703	503	156	44	6.7	7.6	5.2	4.9
女	総数	8,816	5,554	2,520	742	--	--	--	--
	雇用者	5,780	3,561	1,708	511	65.6	64.1	67.8	68.9
	自営業主	627	339	231	57	7.1	6.1	9.2	7.7
	家族従業者	2,408	1,654	580	174	27.3	29.8	23.0	23.5

※総数には不詳分を含む

※雇用者には、「雇用者」及び役員を含む。自営業主は「雇人のある業主」及び「雇人のない業主」を含む。

# 第5章 産 業

## 1. 就業者の割合、第3次産業が45.4%を占める

平成12年調査での15歳以上就業者数を産業大部門別にみると、第1次産業は5,202人、第2次産業は5,378人、第3次産業は8,791人となっている。

これを平成7年と比べると、第1次産業が831人の減少、第2次産業が98人の増加、第3次産業が505人の増加と第1次産業の減少がみられる。

昭和55年からの推移をみると、第1次産業は、昭和55年から昭和60年にかけて0.2ポイント低下し、その後調査ごとに減少している。

第2次産業は、昭和55年からみると調査毎に増加しており、昭和55年調査時は23.0%から平成12年調査では27.8%と4.8ポイントの増加となっている。

第3次産業は、昭和55年から昭和60年にかけて0.1ポイント低下したものの、その後調査毎に上昇している。

平成12年調査での各部門の就業者数を構成比でみると、第1次産業が26.9%、第2次産業が27.8%、第3次産業が45.4%となっており、第3次産業の割合が高くなっている。

構成比の推移をみると、第1次産業は昭和55年には39.4%と産業別割合の3割を占めていたが、調査毎にその割合が減少して、平成12年には12.5ポイント低下している。

図5-1 産業3部門別就業者数の推移

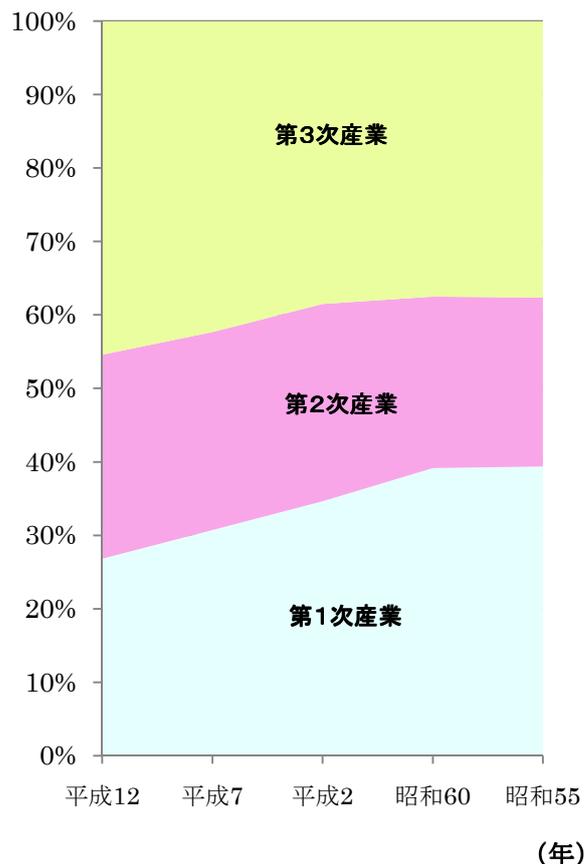


表5-1 産業3部門別15歳以上就業者数の推移

年度	就業者数				構成比		
	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業
<b>平成12年</b>	<b>19,373</b>	<b>5,202</b>	<b>5,378</b>	<b>8,791</b>	<b>26.9</b>	<b>27.8</b>	<b>45.4</b>
平成7年	19,616	6,033	5,280	8,286	30.8	26.9	42.2
平成2年	19,954	6,912	5,356	7,667	34.6	26.8	38.4
昭和60年	19,796	7,758	4,611	7,410	39.2	23.3	37.4
昭和55年	19,772	7,785	4,548	7,420	39.4	23.0	37.5

単位：人、%

表 5 - 2 産業 3 部門別 15 歳以上就業者数の増減

単位：人、%

年度	就業者数				増減率			
	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業
平成7～12年	△ 243	△ 831	98	505	△ 1.2	△ 13.8	1.9	6.1
平成2～7年	△ 338	△ 879	△ 76	619	△ 1.7	△ 12.7	△ 1.4	8.1
昭和60～平成2年	158	△ 846	745	257	0.8	△ 10.9	16.2	3.5
昭和55～60年	24	△ 27	63	△ 10	0.1	△ 0.3	1.4	△ 0.1

第2次産業は、昭和55年には23.0%と3部門のうち最も低い割合を占めていたが、調査毎に上昇し、平成12年には27.8%と4.8ポイントの上昇となっている。

第3次産業は第2次産業と同様、調査毎に増加傾向にあり、昭和55年には37.5%であったものが、平成12年には、45.4%と7.9ポイントの上昇、そして産業の割合の半分近くを占めるようになった。

## 2. 第1次産業の構成比が全国の5倍

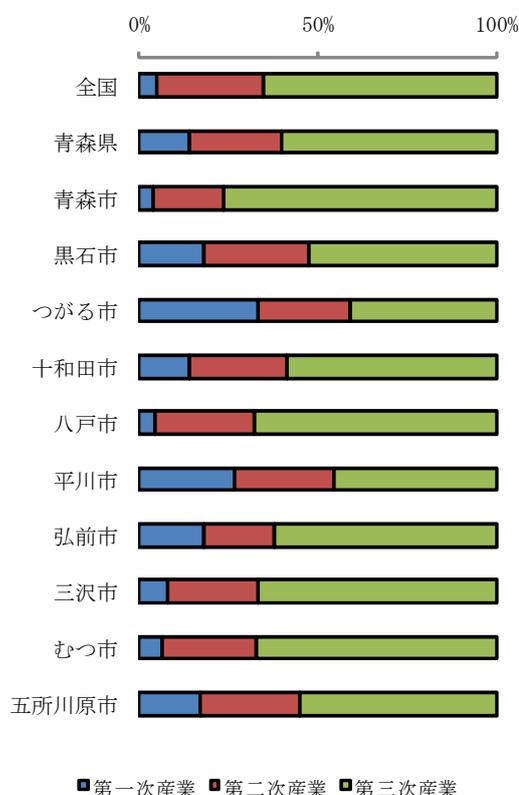
本市の産業3部門別就業者別割合を全国と比較すると、全国では第1次産業が5.0%、第2次産業が29.5%、第3次産業が64.3%となっており、第1次産業は、本市が(26.9%)5倍以上高く、第2次産業は本市が(27.8%)1.7ポイント低く、第3次産業(45.4%)は18.9ポイント下回っている。

次に県内の他市をみると、第1次産業の割合が最も高いのはつがる市33.5%、次いで本市の26.9%となっている。

第2次産業の割合が最も高いのは黒石市の29.4%、次いで本市の27.8%となっている。

第3次産業の割合が最も高いのは、青森市の75.1%、次いで八戸市67.5%、三沢市66.3%、弘前市61.7%、十和田市58.3%となっている。本市は、つがる市40.9%に次いで45.4%と低い割合になっている。

図 5 - 2 産業 3 部門別就業者割合



### 3. 第2次産業従業者は、男子が女子の1.7倍

平成12年調査で男女別就業者数をみると、男子は10,557人、女子は8,816人で、平成7年と比べると、男子が344人の減少（増減率△3.2%）、女子は101人の増加（同1.2%）となっている。男子の就業者は女子の1.2倍であり、男女別割合は男子54.5%：女子45.5%となり、平成7年調査よりも男女の差が2.2ポイント縮まっている。

男女別に産業3部門の構成比をみると、男子は第1次産業が25.9%、第2次産業が32.1%、第3次産業が41.9%で、女子はそれぞれ28.0%、22.5%、49.5%となっており、第1次産業と第3次産業は女子、第2次産業は男子が高い割合を示している。

男女別に産業3部門の構成比を平成7年と比べると、男子では割合の大きい順に第2次、第1次、第3次、女子では第3次、第1次、第2次の順になっている。

産業3部門別に男女の構成比をみると、第1次産業では男子52.6%：女子47.4%、第3次産業では、男子50.3%：女子49.7%、第2次産業では男子63.1%：女子36.9%と、男子が女子の1.7倍となっている。

表5-3 産業3部門、男女別15歳以上就業者数の推移

単位：人、%

産業3部門・年度		就業者数			産業別構成比			男女別構成比		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
平成12年	総数	19,373	10,557	8,816	--	--	--	100.0	54.5	45.5
	第1次産業	5,202	2,737	2,465	26.9	25.9	28.0	100.0	52.6	47.4
	第2次産業	5,378	3,394	1,984	27.8	32.1	22.5	100.0	63.1	36.9
	第3次産業	8,791	4,426	4,365	45.4	41.9	49.5	100.0	50.3	49.7
平成7年	総数	19,616	10,901	8,715	--	--	--	100.0	55.6	44.4
	第1次産業	6,033	3,230	2,803	30.8	29.6	32.2	100.0	53.5	46.5
	第2次産業	5,280	3,281	1,999	26.9	30.1	22.9	100.0	62.1	37.9
	第3次産業	8,286	4,380	3,906	42.2	40.2	44.8	100.0	52.9	47.1

### 4. 第1次産業、65歳以上の就業者が41.4%

産業3部門別の就業者数を年齢5階級別にみると、第1次産業では男女とも15～19歳の階級が最も少なく、年齢が高くなるにつれて就業者も増加し、65歳以上の区分では最も就業者が多くなっている。その結果、第1次産業に占める割合は60%を超え、高齢者への就業に対する依存度が高くなっている。年齢階級別に男女を比べると、15～19歳の階級から30～34歳の階級までは、男子の就業者が女子を上回り、50歳以上の階級では女子が上回っている。第2次産業では、男子では45～49歳の階級で477人、女子では40～44歳の階級で303人とそれぞれ最も多くなっている。それに比べて低い就業者数となっているのが、男女ともに60歳以上の高齢者の世代である。

第3次産業では産業3部門別にみると、若年者層から就業者数は定着している。最も多い年齢層は、男子40～44歳で574人、女子50～54歳で594人である。それ以降の年齢では、減少傾向である。

図5-3 産業3部門別・男女・年齢別就業者数（平成12年）

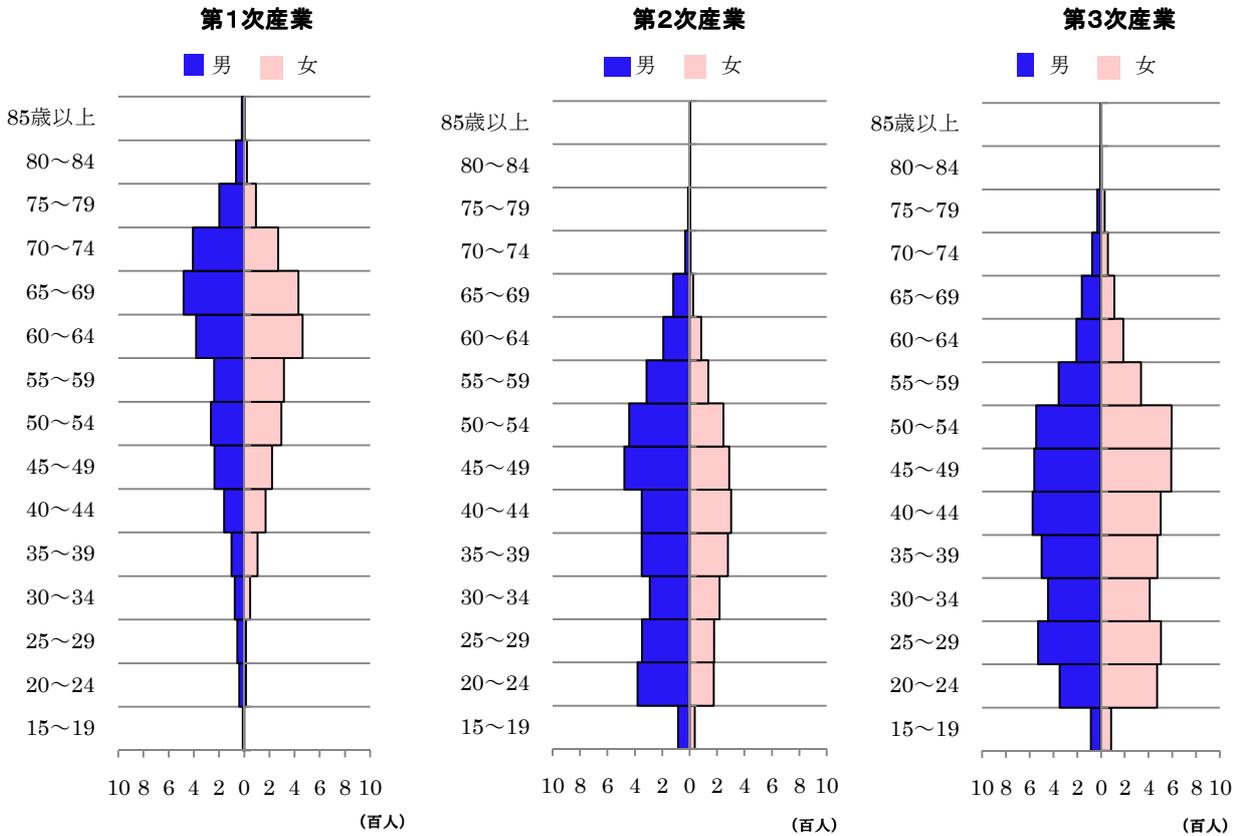
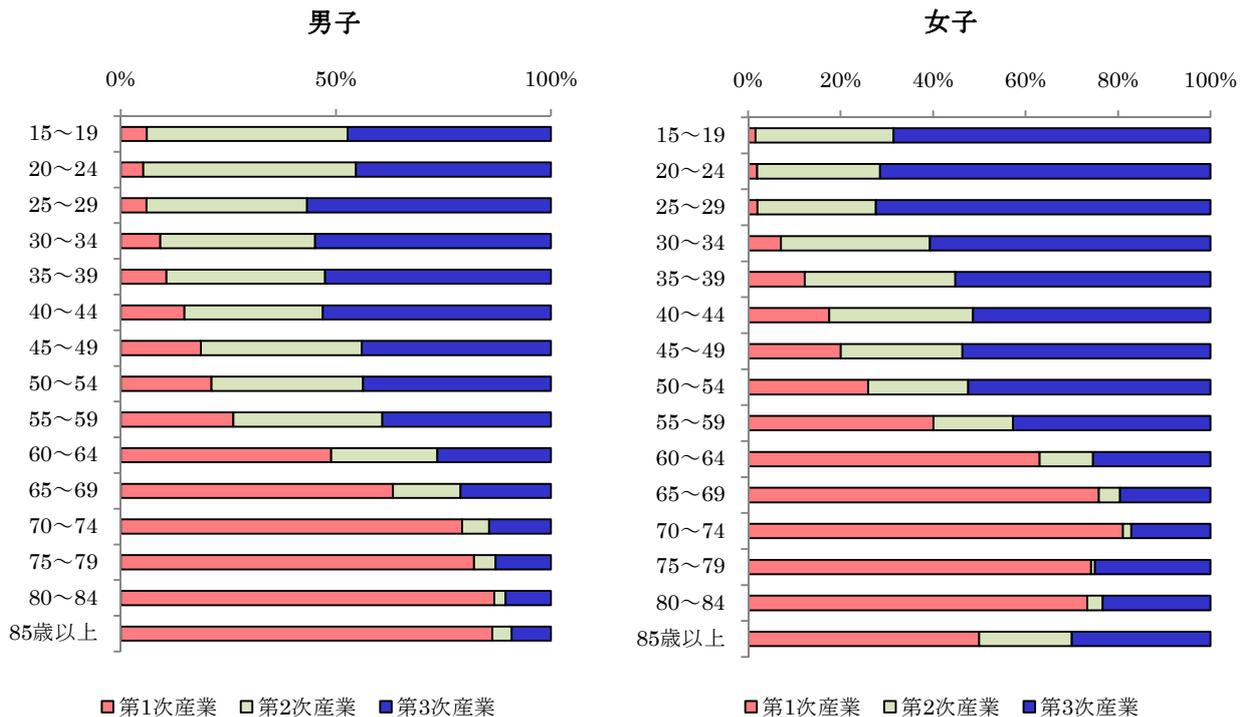


図5-4 年齢別・男女別・産業3分類別構成比



## 5. 最も就業者数が多いのは「農業」

就業者数を産業大分類別にみると、最も多いのは「農業」の5,107人（産業別構成比26.4%）、次いで「サービス業」3,774人（同19.5%）、「卸売・小売業」3,259人（同16.8%）、「製造業」2,836人（同14.6%）、「建設業」2,515人（同13.0%）の順になっている。

旧町村別に就業者をみると、旧平賀町で最も多いのは「農業」の3,573人（同29.3%）、次いで「サービス業」2,134人（同17.5%）、「卸売・小売業」1,971人（同16.1%）となっており、旧尾上町で最も多いのは、「農業」の1,236人（同22.4%）、次いで「サービス業」1,185人（同21.5%）、「卸売・小売業」1,048人（同19.0%）となっている。旧碓ヶ関村で最も多いのは「サービス業」の455人（同27.6%）、次いで「農業」298人（同18.1%）、「建設業」245人（同14.9%）となっており、他地域では僅か0.1%の「林業」が2.4%となる。

旧平賀町と旧尾上町ともに就業者が最も多いのは「農業」だが、旧平賀町では「農業」の次に就業者が多い「サービス業」と比較して1,439人上回っており、構成比でも11.8ポイント上回っている。旧尾上町では、2番目に多い「サービス業」と比較すると51人上回っており、構成比では0.9ポイント

表5-4 産業（大分類）、地域別15歳以上就業者数（平成12年）

単位：人、%

産業(大分類)	就業者数					産業別構成比					地域別構成比				
	総数	旧平賀町	旧平賀町(DIDs)	旧尾上町	旧碓ヶ関村	総数	旧平賀町	旧平賀町(DIDs)	旧尾上町	旧碓ヶ関村	総数	旧平賀町	旧平賀町(DIDs)	旧尾上町	旧碓ヶ関村
<b>総数</b>	<b>19,373</b>	<b>12,211</b>	<b>2,700</b>	<b>5,515</b>	<b>1,647</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>63.0</b>	<b>13.9</b>	<b>28.5</b>	<b>8.5</b>
<b>第1次産業</b>	<b>5,202</b>	<b>3,616</b>	<b>222</b>	<b>1,249</b>	<b>337</b>	<b>26.9</b>	<b>29.6</b>	<b>8.2</b>	<b>22.6</b>	<b>20.5</b>	<b>100.0</b>	<b>69.5</b>	<b>4.3</b>	<b>24.0</b>	<b>6.5</b>
A 農業	5,107	3,573	218	1,236	298	26.4	29.3	8.1	22.4	18.1	100.0	70.0	4.3	24.2	5.8
B 林業	82	33	2	10	39	0.4	0.3	0.1	0.2	2.4	100.0	40.2	2.4	12.2	47.6
C 漁業	13	10	2	3	—	0.1	0.1	0.1	0.1	—	100.0	76.9	15.4	23.1	—
<b>第2次産業</b>	<b>5,378</b>	<b>3,444</b>	<b>853</b>	<b>1,511</b>	<b>423</b>	<b>27.8</b>	<b>28.2</b>	<b>31.6</b>	<b>27.4</b>	<b>25.7</b>	<b>100.0</b>	<b>64.0</b>	<b>15.9</b>	<b>28.1</b>	<b>7.9</b>
D 鉱業	27	16	3	10	1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	100.0	59.3	11.1	37.0	3.7
E 建設業	2,515	1,649	387	621	245	13.0	13.5	14.3	11.3	14.9	100.0	65.6	15.4	24.7	9.7
F 製造業	2,836	1,779	463	880	177	14.6	14.6	17.1	16.0	10.7	100.0	62.7	16.3	31.0	6.2
<b>第3次産業</b>	<b>8,791</b>	<b>5,151</b>	<b>1,625</b>	<b>2,754</b>	<b>886</b>	<b>45.4</b>	<b>42.2</b>	<b>60.2</b>	<b>49.9</b>	<b>53.8</b>	<b>100.0</b>	<b>58.6</b>	<b>18.5</b>	<b>31.3</b>	<b>10.1</b>
G 電気・ガス・熱供給・水道業	54	26	9	18	10	0.3	0.2	0.3	0.3	0.6	100.0	48.1	16.7	33.3	18.5
H 運輸・通信業	826	506	132	248	72	4.3	4.1	4.9	4.5	4.4	100.0	61.3	16.0	30.0	8.7
I 卸売・小売業	3,259	1,971	671	1,048	240	16.8	16.1	24.9	19.0	14.6	100.0	60.5	20.6	32.2	7.4
J 金融・保険業	247	141	40	87	19	1.3	1.2	1.5	1.6	1.2	100.0	57.1	16.2	35.2	7.7
K 不動産業	38	24	12	12	2	0.2	0.2	0.4	0.2	0.1	100.0	63.2	31.6	31.6	5.3
L サービス業	3,774	2,134	646	1,185	455	19.5	17.5	23.9	21.5	27.6	100.0	56.5	17.1	31.4	12.1
M 公務（他に分類されないもの）	593	349	115	156	88	3.1	2.9	4.3	2.8	5.3	100.0	58.9	19.4	26.3	14.8
N 分類不能の産業	2	—	—	1	1	0.0	—	—	0.0	0.1	100.0	—	—	50.0	50.0

と僅かに上回っていることから、旧平賀町は「農業」が特に多くなっているのがわかる。

表5-5 産業大分類別、男女別15歳以上就業者数（平成12年）

単位：人、%

産業（大分類）	就業者数			産業別構成比			男女別構成比		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
<b>総数</b>	<b>19,373</b>	<b>10,557</b>	<b>8,816</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>54.5</b>	<b>45.5</b>
<b>第1次産業</b>	<b>5,202</b>	<b>2,737</b>	<b>2,465</b>	<b>26.9</b>	<b>25.9</b>	<b>28.0</b>	<b>100.0</b>	<b>52.6</b>	<b>47.4</b>
A 農業	5,107	2,662	2,445	26.4	25.2	27.7	100.0	52.1	47.9
B 林業	82	64	18	0.4	0.6	0.2	100.0	78.0	22.0
C 漁業	13	11	2	0.1	0.1	0.0	100.0	84.6	15.4
<b>第2次産業</b>	<b>5,378</b>	<b>3,394</b>	<b>1,984</b>	<b>27.8</b>	<b>32.1</b>	<b>22.5</b>	<b>100.0</b>	<b>63.1</b>	<b>36.9</b>
D 鉱業	27	25	2	0.1	0.2	0.0	100.0	92.6	7.4
E 建設業	2,515	2,262	253	13.0	21.4	2.9	100.0	89.9	10.1
F 製造業	2,836	1,107	1,729	14.6	10.5	19.6	100.0	39.0	61.0
<b>第3次産業</b>	<b>8,791</b>	<b>4,426</b>	<b>4,365</b>	<b>45.4</b>	<b>41.9</b>	<b>49.5</b>	<b>100.0</b>	<b>50.3</b>	<b>49.7</b>
G 電気・ガス・熱供給・水道業	54	42	12	0.3	0.4	0.1	100.0	77.8	22.2
H 運輸・通信業	826	716	110	4.3	6.8	1.2	100.0	86.7	13.3
I 卸売・小売業	3,259	1,472	1,787	16.8	13.9	20.3	100.0	45.2	54.8
J 金融・保険業	247	86	161	1.3	0.8	1.8	100.0	34.8	65.2
K 不動産業	38	20	18	0.2	0.2	0.2	100.0	52.6	47.4
L サービス業	3,774	1,623	2,151	19.5	15.4	24.4	100.0	43.0	57.0
M 公務（他に分類されないもの）	593	467	126	3.1	4.4	1.4	100.0	78.8	21.2
N 分類不能の産業	2	--	2	0.0	--	0.0	100.0	--	100.0

平川市の人口集中地区（DIDs）をみると、最も多いのは、「卸売・小売業」の671人（同24.9%）、次いで「サービス業」646人（同23.9%）、「製造業」463人（同17.1%）の順になっており、本市で最も就業者数の多い「農業」の構成比は、僅か8.1%になっている。また、本市の「卸売・小売業」の構成比は16.8%だが、人口集中地区（DIDs）では構成比は8.1ポイント高い24.9%になっており、地域によって就業者の構成比が大きく異なることがわかる。

就業者数を男女別にみると、男子で最も多いのは「農業」の2,662人（産業別構成比25.2%）、次いで「建設業」2,262人（同21.4%）、「サービス業」1,623人（同15.4%）、「卸売・小売業」1,472人（13.9%）の順になっており、女子で最も多いのは「農業」の2,445人（同27.7%）、次いで「サービス業」2,151人（同24.4%）、「卸売・小売業」1,784人（同20.3%）、「製造業」1,729人（同19.6%）となっている。

各産業別に男女の構成比をみると、「鉱業」（男子の構成比92.6%）、「建設業」（同89.9%）、「運輸・通信業」（同86.7%）、「漁業」（同84.6%）は男子が圧倒的に多く、「林業」（同78.0%）、「電気・ガス・熱供給・水道業」（同77.8%）、「公務」（同78.8%）も男子の就業者が多くなっているのに対して、「金融・保険業」（女子の構成比65.2%）、「製造業」（同61.0%）、では女子の就業者数が多い。また「農業」（男子の構成比52.1%）、「卸売・小売業」（同45.2%）、「サービス業」（同43.0%）では男女比が拮抗しているのがわかる。

## 第6章 世帯構成

### 1. 総世帯数、293世帯増加

平成12年調査での本市の総世帯数は9,826世帯で、平成7年と比べ293世帯の増加（増減率3.1%）となっている。

また、施設等の世帯分等を除いた一般世帯数は9,810世帯で、平成7年と比べ289世帯の増加（同3.0%）となっている。

一般世帯の世帯人員は35,929人で、平成7年と比べ484人の減少（同△1.3%）となっており、一般世帯の1世帯当たりの世帯人員は、3.66人となっている。

地域別に一般世帯数をみると、旧平賀町では5,997世帯で、平成7年と比べ163世帯の増加（同2.8%）、旧尾上町では2,748世帯で172世帯の増加（同6.7%）となっているが、旧碓ヶ関村では1,065世帯で46世帯の減少（同△4.1%）となっている。

また、地域別に一般世帯人員をみると、旧平賀町では22,573人で、平成7年と比べ319人の減少（同△1.4%）、旧碓ヶ関村では3,339人で226人の減少（同△6.3%）であり、旧尾上町では10,017人、一般世帯人員は61人の増加（同0.6%）となっている。

**表6-1 世帯の種類・地域別世帯数及び世帯人員**

単位：世帯、人、%

地域・世帯の種類	平成12年		平成7年		平成7～12年の増減				
	世帯数	世帯人員	世帯数	世帯人員	増減数		増減率		
					世帯数	世帯人員	世帯数	世帯人員	
総数	総数	9,826	36,454	9,533	36,876	293	△422	3.1	△1.1
	一般世帯	9,810	35,929	9,521	36,413	289	△484	3.0	△1.3
	施設等の世帯	16	525	12	463	4	62	33.3	13.4
旧平賀町	総数	6,007	22,861	5,843	23,186	164	△325	2.8	△1.4
	一般世帯	5,997	22,573	5,834	22,892	163	△319	2.8	△1.4
	施設等の世帯	10	288	9	294	1	△6	11.1	△2.0
旧尾上町	総数	2,753	10,167	2,578	10,016	175	151	6.8	1.5
	一般世帯	2,748	10,017	2,576	9,956	172	61	6.7	0.6
	施設等の世帯	5	150	2	60	3	90	150.0	150.0
旧碓ヶ関村	総数	1,066	3,426	1,112	3,674	△46	△248	△4.1	△6.8
	一般世帯	1,065	3,339	1,111	3,565	△46	△226	△4.1	△6.3
	施設等の世帯	1	87	1	109	0	△22	0.0	△20.2

### 2. 一般世帯の1世帯当たり人員3.66人に減少

平成12年調査での一般世帯の1世帯当たり人員は3.66人で、平成7年と比べ0.16人減少した。昭和60年からの推移をみると、昭和60年は4.11人だったものが調査毎に減少し、平成2年では、3.94人と毎回減少を続けている。地域別に比べてみると、1世帯当たり世帯人員が最も少ないのは旧碓ヶ関村の3.14人で、次いで少ない順に旧平賀町人口集中地域（DIDs）の3.24人、旧尾上町の3.65人と続き、旧平賀町の3.76人が最も多くなっている。

表6-2 一般世帯の1世帯当たり人員の推移

世帯数・世帯人員・1世帯当たり人員	平成12年					平成7年	平成2年	昭和60年
	総数	旧平賀町	旧平賀町(DIDs)	旧尾上町	旧碓ヶ関村			
一般世帯数	9,810	5,997	1,661	2,748	1,065	9,521	9,544	9,325
世帯人員	35,929	22,573	5,383	10,017	3,339	36,413	37,584	38,359
1世帯当たり人員	3.66	3.76	3.24	3.65	3.14	3.82	3.94	4.11

単位：世帯、人

### 3. 1～2人世帯が急増

一般世帯数を世帯人員別にみると、2人世帯が1,938世帯（一般世帯の19.76%）で最も多くなっており、以降、世帯人員が増えるにつれて世帯数が減少する形となっている。

世帯人員が1人から6人の世帯で全体の90%を占めており、世帯人員が7人の区分から世帯数が急激に少なくなっている。

世帯人員別に世帯数の推移をみると、平成7年と比較し最も増加したのは、世帯人員が2人の世帯の242世帯（増減率14.3%）であり、次いで1人の世帯の205世帯（同20.4%）となっている。

また、世帯数の減少では、6人の世帯の142世帯（同△11.8%）となっている。

図6-1 世帯人員別一般世帯数の推移

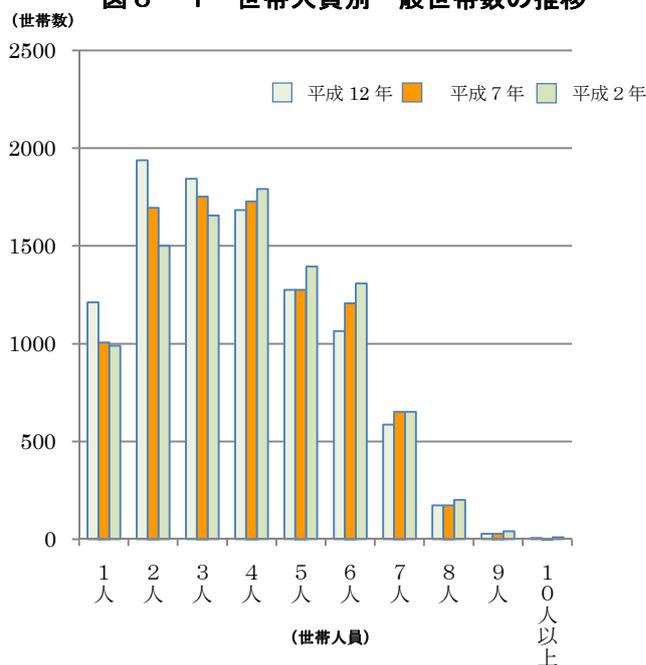


表6-3 世帯人員別一般世帯数

世帯人員	一般世帯数			構成比			増減率	
	平成12年	平成7年	平成2年	平成12年	平成7年	平成2年	平成12年～7年	平成7年～2年
	<b>一般世帯総数</b>	<b>9,810</b>	<b>9,521</b>	<b>9,544</b>	<b>100.00</b>	<b>100.00</b>	<b>100.00</b>	<b>3.0</b>
1人	1,211	1,006	990	12.34	10.57	10.37	20.4	1.6
2人	1,938	1,696	1,501	19.76	17.81	15.73	14.3	13.0
3人	1,843	1,753	1,655	18.79	18.41	17.34	5.1	5.9
4人	1,683	1,728	1,792	17.16	18.15	18.78	△ 2.6	△ 3.6
5人	1,276	1,275	1,395	13.01	13.39	14.62	0.1	△ 8.6
6人	1,065	1,207	1,308	10.86	12.68	13.70	△ 11.8	△ 7.7
7人	587	652	651	5.98	6.85	6.82	△ 10.0	0.2
8人	173	174	201	1.76	1.83	2.11	△ 0.6	△ 13.4
9人	27	29	41	0.28	0.30	0.43	△ 6.9	△ 29.3
10人以上	7	1	10	0.07	0.01	0.10	600.0	△ 90.0

単位：世帯、%

#### 4. 1人世帯から4人世帯では全体の68.0%を占める

世帯人員別一般世帯数の割合を地域別にみると、人員が2人世帯の区分が多くなっている。旧碓ヶ関村では24.5%、旧平賀町人口集中地域（DIDs）は22.5%、旧尾上町は19.4%となっている。

各地域とも1人世帯から2人世帯で増加しているが、旧尾上町を除く地域は、世帯人員が多くなるごとに減少している。旧尾上町は3人世帯で増加し、その後減少している。

図6-2 地域・世帯人員別一般世帯者数割合

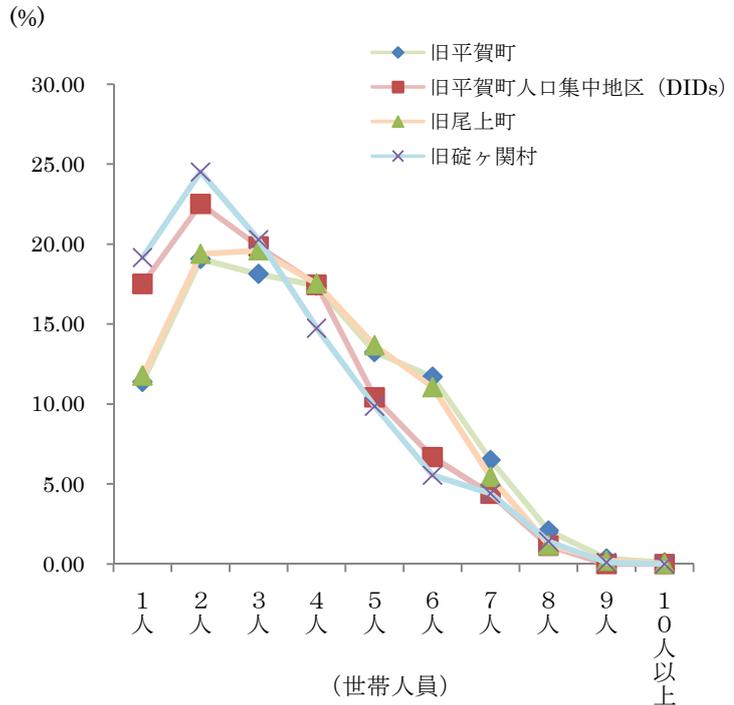


表6-4 地域・世帯人員別一般世帯数（平成12年）

単位：世帯、%

世帯人員	一般世帯数					構成比				
	総数	旧平賀町	旧平賀町 (DIDs)	旧尾上町	旧碓ヶ関村	総数	旧平賀町	旧平賀町 (DIDs)	旧尾上町	旧碓ヶ関村
一般世帯総数	9,810	5,997	1,661	2,748	1,065	100	100	100	100	100
1人	1,211	683	291	324	204	12.3	11.4	17.5	11.8	19.2
2人	1,938	1,144	374	533	261	19.8	19.1	22.5	19.4	24.5
3人	1,843	1,088	330	539	216	18.8	18.1	19.9	19.6	20.3
4人	1,683	1,044	290	482	157	17.2	17.4	17.5	17.5	14.7
5人	1,276	795	173	376	105	13	13.3	10.4	13.7	9.9
6人	1,065	702	111	304	59	10.9	11.7	6.7	11.1	5.5
7人	587	390	73	150	47	6	6.5	4.4	5.5	4.4
8人	173	125	19	33	15	1.8	2.1	1.1	1.2	1.4
9人	27	20	--	6	1	0.3	0.3	0	0.2	0.1
10人以上	7	6	--	1	--	0.1	0.1	0	0	0

#### 5. 「その他の親族世帯」・「夫婦と子供世帯から成る世帯」が減少

平成12年調査での一般世帯について家族類型別にみると、世帯主と親族関係にある世帯員がいる「親族世帯」が8,587世帯で、一般世帯に占める割合は87.5%となっている。

「親族世帯」のうち、夫婦のみか夫婦又は男親・女親と子供から成る「核家族世帯」は4,347世帯で、一般世帯の44.3%を占めている。また、夫婦と親の同居や3世代同居の世帯などが含まれる「その他の親族世帯」は、4,240世帯で43.2%を占めている。

核家族世帯の内訳をみると、「夫婦と子供から成る世帯」が2,231世帯、次いで「夫婦のみの世帯」が1,255世帯となっている。

家族類型別世帯数の推移をみると、「核家族世帯」の中の「夫婦のみの世帯」、「女親と子供から成る世帯」、「単独世帯」の増加が目立ち、その一方で「核家族世帯」の中の「夫婦と子供から成る世帯」、「その他の親族世帯」が減少している。

表6-5 世帯の家族類型別一般世帯数及び1世帯当たり親族人員

単位：世帯、%、人

世帯の家族類型	一般世帯数			構成比			1世帯当たり親族人員		
	平成12年	平成7年	平成2年	平成12年	平成7年	平成2年	平成12年	平成7年	平成2年
総数	9,810	9,521	9,544	100.0	100.0	100.0	3.51	3.66	3.76
親族世帯	8,587	8,508	8,551	87.5	89.4	89.6	3.92	4.04	4.15
核家族世帯	4,347	4,113	4,058	44.3	43.2	42.5	2.80	2.87	2.99
夫婦のみ	1,255	1,126	1,044	12.8	11.8	10.9	2.00	2.00	2.00
夫婦と子供	2,231	2,260	2,390	22.7	23.7	25.0	3.52	3.55	3.63
男親と子供	132	96	97	1.3	1.0	1.0	2.27	2.33	2.44
女親と子供	729	631	527	7.4	6.6	5.5	2.29	2.33	2.39
その他の親族世帯	4,240	4,395	4,493	43.2	46.2	47.1	5.09	5.16	5.26
非親族世帯	12	7	3	0.1	0.1	0.0	1.00	0.67	0.67
単独世帯	1,211	1,006	990	12.3	10.6	10.4	1.00	1.00	1.00

## 6. 65歳以上の「単独世帯」は全体の10.3%を占めている

平成12年調査での65歳以上の親族のいる一般世帯は5,559世帯で、一般世帯数に占める割合は56.7%となった。

家族類型別の構成比でみると、最も割合の高いのは「その他の親族世帯」63.2%、次いで「核家族世帯」の中の「夫婦のみの世帯」12.5%、「単独世帯」10.3%となっている。

地域別に比べると、65歳以上の親族のいる一般世帯が多いのは旧平賀町の3,047人、少ないのは旧碓ヶ関村の562人である。

また構成比別にみると旧碓ヶ関村の17.4%が多くなっている。

表6-6 世帯の家族類型別65歳以上の親族のいる一般世帯（平成12年）

単位：世帯、%

世帯の家族類型	一般世帯数				構成比			
	総数	平川市			総数	平川市		
		旧平賀町	旧尾上町	旧碓ヶ関村		旧平賀町	旧尾上町	旧碓ヶ関村
総数	5,559	3,356	1,523	680	100.0	100.0	100.0	100.0
親族世帯	4,983	3,047	1,374	562	89.6	90.8	90.2	82.6
核家族世帯	1,470	844	404	222	26.4	25.1	26.5	32.6
夫婦のみ	697	396	186	115	12.5	11.8	12.2	16.9
夫婦と子供	442	259	124	59	8.0	7.7	8.1	8.7
男親と子供	47	29	13	5	0.8	0.9	0.9	0.7
女親と子供	284	160	81	43	5.1	4.8	5.3	6.3
その他の親族世帯	3,513	2,203	970	340	63.2	65.6	63.7	50.0
非親族世帯	2	1	1	—	0.0	0.0	0.1	—
単独世帯	574	308	148	118	10.3	9.2	9.7	17.4

# 第7章 住宅

## 1. 「持ち家」の世帯が増加

平成12年の調査での一般世帯の住居の状態をみると、住宅に住む一般世帯は9,756世帯（一般世帯に占める割合99.4%）となっており、住宅の所有関係別にみると、「持ち家」が8,843世帯（同90.1%）で最も多く、次いで「民営の借家」636世帯（同6.5%）、「公営・公団・公社の借家」137世帯（同1.4%）、「間借り」95世帯（同1.0%）、「給与住宅」45件（同0.5%）の順となっている。

図7-1 一般世帯の住宅の所有関係別割合の推移

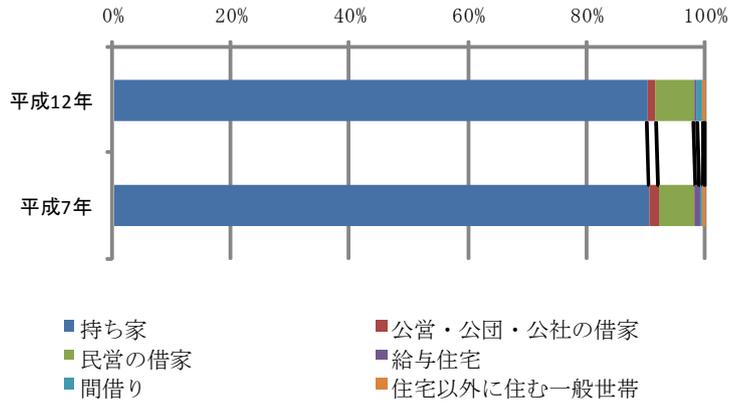
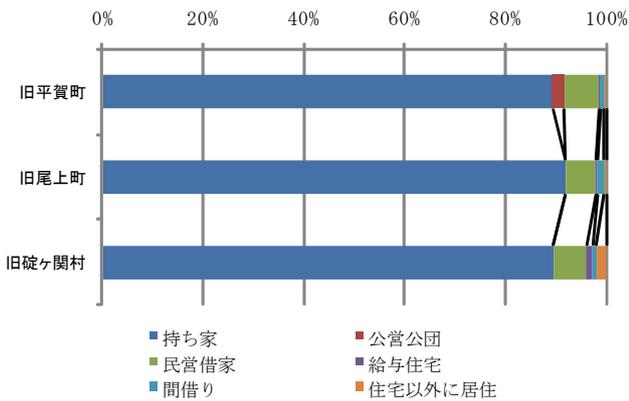


図7-2 地域別・住宅の所有関係割合（平成12年）



これを平成7年と比べると、「持ち家」は226世帯増加（増減率2.6%）と大きく増加し、「給与住宅」「公営・公団・公社の借家」が減少している。

地域別にみると、旧平賀町、旧尾上町、旧碓ヶ関村では、「持ち家」の割合が8割を超えている。

また、旧平賀町、旧尾上町、旧碓ヶ関村の地域では、「民営の借家」がほぼ同率であった。

表7-1 住宅の種類、住宅の所有関係別一般世帯数

住宅の種類	世帯数		構成比		増減数	増減率
	平成12年	平成7年	平成12年	平成7年		
	一般世帯					
<b>総数</b>	<b>9,810</b>	<b>9,521</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>289</b>	<b>3.0</b>
住宅に住む一般世帯	9,756	9,467	99.4	99.4	289	3.1
持ち家	8,843	8,617	90.1	90.5	226	2.6
公営・公団・公社の借家	137	144	1.4	1.5	△7	△4.9
民営の借家	636	586	6.5	6.2	50	8.5
給与住宅	45	74	0.5	0.8	△29	△39.2
間借り	95	46	1.0	0.5	49	106.5
住宅以外に住む一般世帯	54	54	0.6	0.6	0	0.0

## 2. 1世帯当たり延べ面積は152.7㎡

平成12年調査での住宅に住む一般世帯の1世帯当たり延べ面積は、152.7㎡となっており、平成7年と比べると7.4㎡増加している。

住宅の所有関係別にみると、1世帯当たり延べ面積が最も広いのは「持ち家」の162.1㎡、次いで「給与住宅」の90.5㎡、「公営・公団・公社の借家」の60.7㎡、「民営の借家」の60.6㎡となっており、「間借り」が56.1㎡で最も狭くなっている。

地域別にみると、1世帯当たり延べ面積が最も広いのは、旧尾上町の160.6㎡、次いで旧平賀町の150.7㎡、旧碓ヶ関村の143.4㎡となっている。

表7-2 住宅に住む一般世帯の住宅の所有関係別1世帯当たり延べ面積の推移

単位：㎡

年次・地域	総数	持ち家	公営・公団・ 公社の借家	民営の借家	給与住宅	間借り
平成7年	145.3	154.1	60.5	53.4	74.1	37.2
<b>平成12年</b>	<b>152.7</b>	<b>162.1</b>	<b>60.7</b>	<b>60.6</b>	<b>90.5</b>	<b>56.1</b>
旧平賀町	150.7	161.2	60.7	57.9	99.2	49.5
旧尾上町	160.6	168.5	--	63.4	100.4	64.4
旧碓ヶ関村	143.4	150.3	--	70.4	70.3	56.6

平成12年の調査での住宅に住む一般世帯の1人当たりの延べ面積は41.6㎡となっており、平成7年と比べると3.8㎡増加している。

住宅の所有関係別にみると、1人当たり延べ面積が最も広いのは「持ち家」42.6㎡、次いで「給与住宅」の34.0㎡、「民営の借家」の27.4㎡、「間借り」の21.9㎡となっており、「公営・公団・公社の借家」が19.2㎡で最も狭くなっている。

地域別にみると、1人当たり延べ面積が最も広いのは、旧碓ヶ関村の45.1㎡、次いで旧尾上町の43.9㎡、旧平賀町の40.0㎡となっている。

表7-3 住宅に住む一般世帯の住宅の所有関係別1人当たり延べ面積の推移

単位：㎡

年次・地域	総数	持ち家	公営・公団・ 公社の借家	民営の借家	給与住宅	間借り
平成7年	37.8	38.8	19.1	22.7	30.8	14.3
<b>平成12年</b>	<b>41.6</b>	<b>42.6</b>	<b>19.2</b>	<b>27.4</b>	<b>34.0</b>	<b>21.9</b>
旧平賀町	40.0	41.1	19.2	25.9	38.2	19.9
旧尾上町	43.9	44.7	--	28.9	32.5	25.6
旧碓ヶ関村	45.1	46.0	--	33.7	29.0	16.5